

# CSR

48 **CSR特集1** 事業を通じた被災地復興への取り組み

50 **CSR特集2** 環境負荷低減と災害対策を両立する取り組み



52 CSR年次報告

52 組織統治

58 消費者課題

62 環境

67 人権

68 労働慣行

72 公正な事業慣行

76 コミュニティへの参画および  
コミュニティの発展

2012年度のCSR活動において、「社会から要請される情報」および「KDDIが発信したい情報」の両側面から重要性が高い項目を、社会的責任に関する国際規格ISO26000における7つの中核主題に則り、本レポートに掲載しています。詳細な情報やパフォーマンスデータ、最新のCSRトピックスなどの網羅的な情報は、KDDIホームページ「CSR（環境・社会）」で公開しています。

KDDIは、この2つの媒体を通して積極的な情報開示に努めるとともに、今後もステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを図りながら、CSRを推進していきます。

 **KDDIホームページ「CSR（環境・社会）」**  
<http://www.kddi.com/csr/>

#### 報告対象期間

2012年度（2012年4月1日～2013年3月31日）の事業活動を対象としています。一部、2012年3月以前、2013年4月以降の取り組みについても報告しています。

#### 報告対象範囲

KDDI単体の事業活動を範囲としています。一部、グループ会社の活動も報告しています。

#### 発行時期

冊子：2013年7月（次回発行予定 2014年7月）

KDDIホームページ：2013年9月（次回公開予定 2014年9月）

#### 参考ガイドライン

- GRI (Global Reporting Initiative)  
「サステナビリティリポーティングガイドライン2006」
- 環境省「環境報告ガイドライン（2012年版）」
- ISO26000：2010「社会的責任に関する手引」
- JISZ26000：2012「社会的責任に関する手引」のJIS規格

事業を通じた被災地復興への取り組み

## 東北地域の本格的な街づくりを支援する「復興支援室」

2012年7月、KDDIは、東日本大震災の被災地復興に向けて、東北3県（岩手県・宮城県・福島県）の本格的な街づくりを支援する「復興支援室」を立ち上げました。KDDIが持つ豊富なICT利活用の経験・ノウハウを提供しながら、自治体や地域の皆さまと協力し、新しい街づくりに積極的に参画しています。



### 事業として被災地にどのような価値を提供できるか

東日本大震災以降、KDDIでは、社内各部門が個別に復興支援活動を実施していましたが、被災地のニーズをよりの確に把握し、各々の活動を統括して組織的に支援を行うために社長直轄組織の「復興支援室」を設立しました。

それまでKDDIでは、被災自治体に対して、ICTに関するサービスなどのモノによる支援を提案してきましたが、自治体ではICTに関する経験・ノウハウを持つ職員の不足や復興関連業務の増加に伴う人手不足など、構造上の問題を抱えていました。そこでKDDIでは、社員自らが職員として自治体に出向し、ICTに関わる地域ごとに必要な取り組みの企画提案と実行によって、自治体内のICT利活用を促進し、かつ中長期的に自治体の

ICTリテラシー向上につなげたいという思いから「復興支援室」設立の検討が始まりました。

立ち上げにあたっては、自治体関係者、学識経験者などと意見交換を重ね、現地のニーズのさらなる把握に努めました。また、東北出身者や在任経験者など東北にゆかりがあり、東北復興への熱意を持った社員を公募の条件とし、会社の事業としてどのような価値を被災地に提供できるか、被災地やKDDIの将来を見据えているか等をポイントに選抜しました。結果、さまざまな事業分野で業務経験を持つ5名の社員による「復興支援室」の活動が本格的にスタートしました。

### グループ会社、外部コンサルティング会社と連携した活動体制を構築

単に復興に役立つICT商材を中心としたソリューション提案だけでは、被災地の要望に十分に答えられません。提案を実現するための仕組みづくりや住民のICTリテラシーの向上といった課題も考慮し、初めてご活用いただくための提案環境が整います。このような状況を踏まえ、スマートフォンの利用動向収集などの調査ノウハウを持つグループ会社、株式会社KDDI総研と被災地のさまざまな情報を持つ外部コンサルティング会社との連携を図り、自治体や住民のニーズ調査から適切な提案まで行える体制を整えました。この3社連携での最初の取り組みの一つが、福島県浪江町が発信する情報に対する町民の意識調査です。福島第一原子力発電所事故の影響を受け、

全国に点在して暮らす町民に向けて自治体が発信する情報を、町民のニーズに近づけるために委託されたこの調査では、町民へのヒアリングやインタビューを実



3社での情報共有と議論の様子

施する中で、被災者が抱える悩みやお困りのことなど、多くの知見を得ることができています。今後も復興支援室室員の出向による地域に根ざした活動に加え、KDDIのサービス、株式会社KDDI総研、コンサルティング会社のノウハウを活かし、しっかりと地に足をつけた復興支援活動の提供につなげていきます。

## 2012年度の活動紹介

「復興支援室」では、KDDI社員を被災自治体などへ派遣し、ICTサービスの企画やノウハウの提供など、KDDIならではの復興支援活動を展開しています。「復興支援室」の室員は、仮設住宅で生活しながら、求められているニーズ、隠れたニーズを汲み上げ、各々の出向先で復興支援活動に当たっています。

### ■ 防災や医療面の住民サービスの向上を目指して

釜石市で地域情報化担当として、光インターネット、CATV網など情報通信基盤の整備事業に携わっています。釜石市では、将来ビジョンとしてICTを活用した「スマートコミュニティ」構想を掲げており、特に防災や医療面の住民サービス向上にはICTの利活用が不可欠です。GIS（地理情報システム）を使った情報の集約化や、高齢化に伴う医療・福祉・介護分野でのソリューションなど、街の復興とその先の発展につなげるため、KDDIならではのさまざまな企画を提案していきます。

岩手県釜石市役所広聴広報課に出向（2012年10月より）  
復興支援室 課長補佐 石黒 智誠



### ■ 効果的な情報発信で気仙沼市の魅力を伝えていきたい

気仙沼市で市のホームページ、フェイスブックの運営、広報誌の制作など、市の情報発信業務を担当しています。市民の皆さまへ市の復興状況をタイムリーにお伝えしながら、市が新たな産業や観光の振興を図っていくために、市外の方々へも気仙沼市の魅力をお伝えしていくことが、私の取り組むべき課題と考えています。

KDDIのICT技術やノウハウを活かし、市民の皆さまの目線に立った、より効果的な情報の収集と発信に努めています。

宮城県気仙沼市役所秘書広報課に出向（2012年12月より）  
復興支援室 マネージャー 岩尾 哲男



### ■ より住民の声を反映させた復興事業を

震災からの迅速な復興実現と、新たな価値創造を積極的に展開することを目的に東松島市が設立した一般社団法人東松島みらいとし機構へ出向しています。住民と行政、民間企業との仲立ちを通じて、市の掲げる持続可能な社会＝環境未来都市の実現に向け、復興事業の推進役を担っています。機構の事務局員として、会議体の運営、仮設住宅での住民との意見交換会を実施するなど、住民と市、民間企業の距離を縮め、より住民の声を反映させた復興事業の推進に取り組んでいます。

一般社団法人東松島みらいとし機構に出向（2013年2月より）  
復興支援室 課長補佐 福嶋 正義



### ■ 持続的な復興支援を目指して

復興事業に携わる企業、NPOと連携した復興支援プロジェクトへの参加を通じ、持続的な復興支援の在り方を模索しています。また当室員の活動状況を収集し、社内外に情報発信を行うほか、「au ショッピングモール」\*内に被災地の商品を集めた特設サイトを立ち上げ、当サイトご利用者さまと被災地をICTの活用によりつなぐ取り組みも行っていきます。

今後もKDDIの強みである発信力を活かし、被災地の経済発展を後押しできる活動を行っていきます。

\*auショッピングモール：KDDIが運営するネットショッピングサイト

復興支援室 主任 加藤 英夫



## 被災地の一日も早い復興と社会課題解決に向けて



復興支援室 室長  
阿部 博則

東日本大震災の被災地では、未だ多くの支援が必要なことに加え、震災前から過疎化や少子高齢化という課題も抱えています。これは将来の日本において、どこでも抱えるであろう大きな社会的課題でもあります。「復興支援室」では、KDDIが持つ技術やノウハウの提供を行いながら、これらさまざまな課題解決への取り組みを進めるとともに、被災地の方々が一歩も早く活力ある地域社会を取り戻すための仕組みづくりのお手伝いを行っています。また、将来的には、この復興支援活動を通して培った経験を日本全国で役立てていきたいと考えています。

東北の復興支援はこれからが本番であり、被災地の方々が「自立」する取り組みも緒に就いたばかりです。「復興支援室」の使命は、事業を通じて活力ある新しい地域社会を自治体や地域の皆さまとともに創っていくことです。被災地の皆さまが明るい未来を思い描き、被災した地に再び笑顔が溢れるよう、これからも全力で復興支援活動と社会課題解決に取り組んでいきます。

環境負荷低減と災害対策を両立する取り組み

# 「トライブリッド基地局」と 「基地局バッテリーの24時間化」の拡大

全国を高い密度でカバーするau携帯電話の基地局は、KDDIが消費する総電力量の約60%を占めており、4G LTEのサービスエリア拡大に伴い電力消費量は増加傾向にあることから、基地局での消費電力の低減は、取り組むべき優先的課題です。

加えて、2011年3月に発生した東日本大震災により、基地局の停電リスクや電力不足リスクといった新たな課題も顕在化しました。東日本大震災で停波した基地局のうち77%（東北6県：2011年3月12日時点）が停電によるものであったことから、災害対策として、停電に対する取り組みも喫緊の課題です。

KDDIでは、2009年から通常の商用電力に加え、太陽光発電と蓄電池の「3つの電力」を時間帯や天候によって使い分けるトライブリッド方式\*電力制御技術を用いたau携帯電話基地局（以下、トライブリッド基地局）の実証実験を進めてきました。このノウハウを活かして、環境負荷低減と災害対策を両立させる取り組みとして「トライブリッド基地局」と「基地局バッテリーの24時間化」の拡大を進めています。

\*トライブリッド方式：各分野の産業技術において、3種類の技術を組み合わせることを称する造語。「ハイブリッド」が2種類、「トライブリッド」は3種類の意味

## 日本全国 100カ所に拡大

2009年12月に国内初のトライブリッド基地局の設置を開始して以来、2013年3月末現在、トライブリッド基地局は日本全国100カ所に拡大しました。

## CO<sub>2</sub>排出量を最大約30%削減

トライブリッド方式電力制御技術を用いた基地局は、通常の基地局に比べ、年間でCO<sub>2</sub>排出量を最大約30%削減できることが実証されています。

## 基地局バッテリーの24時間化を日本全国 2,000局に拡大

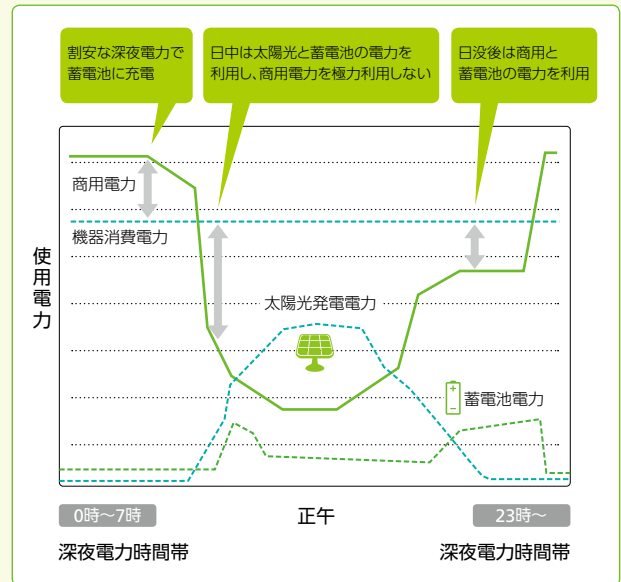
災害時の停電対策として、バッテリーの24時間化を2,000局に拡大しました（2013年3月末現在）。今後もさらにその数を増やしていく予定です。

## 時間帯や天候の変化によって「3つの電力」を使い分けるトライブリッド方式電力制御技術

トライブリッド方式電力制御とは、通常の商用電力に加え、太陽光パネルによる発電、深夜電力により蓄電池に充電された電力を時間ごとに効率よく供給する電力制御技術です。太陽光が十分に集められる日中は太陽光パネルによる発電電力を利用し、夜間や必要十分な太陽光が得られない場合は蓄電池に充電された電力および商用電力を使うことで、従来の商用電力のみを使った場合よりも、CO<sub>2</sub>排出量において最大約30%の削減が見込める技術です。

KDDIでは、低炭素社会実現に向けた対策に加え、災害時の停電リスク、電力不足リスクへの対策としての側面からも取り組みを進め、2013年3月末現在、日本全国100カ所にこのトライブリッド基地局の設置を拡大しました。

### トライブリッド方式電力制御のイメージ



## 「基地局バッテリーの24時間化」で停電時のバックアップ電力を確保

au携帯電話基地局に設置されている従来型のバッテリーは、停電などによる電力停止から3時間程度しか電力を保つことができませんでした。東日本大震災で停波した基地局の多くは停電が原因であったことから、



24時間化対応バッテリー

基地局バッテリーの長時間化は、対応すべき喫緊の課題でした。KDDIでは、停電時のバックアップとして、都道府県庁や市町村役場、1日あたりの乗客数が10万人以上の主要駅をカバーする基地局バッテリーの24時間化を2,000局に拡大しました(2013年3月末現在)。今後もさらにその数を拡大していく予定です。

### 今後に向けて



技術企画本部  
モバイル技術企画部  
企画グループ グループリーダー  
松石 順應

「トライブリッド基地局」は、再生エネルギー活用による省電力化が期待される技術として、一定の成果が上がったと考えています。また、「基地局バッテリーの24時間化」を重要拠点に継続的に展開し、通信事業者としての責務を果たしていきたいと思っております。

KDDIでは今後、これらの取り組みに加えて、さらなる災害時への備えとして、「トライブリッド基地局」の高度化<sup>\*1</sup>や、船舶に基地局設備を搭載して海上からエリアを復旧させる船舶型無線基地局の実用化<sup>\*2</sup>、また、一つの基地局で通常よりも大幅に広いエリアをカバーする大ゾーン基地局の設置も進めていく予定です。

\*1 総務省平成23年度補正予算委託研究「大規模災害においても通信を確保する耐災害ネットワーク管理制御技術の研究開発」

\*2 総務省中国総合通信局「災害時における携帯電話基地局の船上開設に向けた調査検討会」

## 組織統治

すべてのステークホルダーの皆さまとのさまざまな対話を通じて、社会の持続的発展に貢献し、社会から信頼され続ける企業を目指しています。



## ■ 「KDDIフィロソフィ」

KDDIは、2000年10月の発足時に、企業理念や社訓に相当する「KDDIフィロソフィ」を策定し、全社員が自らの行動を律するための規範として、その徹底を図ってきました。

「KDDIフィロソフィ」には、通信事業を本業としているKDDIだからこそ大事にしなければならないKDDIらしさやKDDIのあるべき姿が随所に盛り込まれています。

### 企業理念

KDDIグループは、全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、お客さまの期待を超える感動をお届けすることにより、豊かなコミュニケーション社会の発展に貢献します。

### KDDIフィロソフィ

#### 第1章 目指す姿

- つなぐのは思い、つなぐのは笑顔
- 真のグローバル化へ
- 365日、守るのが使命
- お客さま第一に考える
- 驚きを超え、感動をお客さまに届ける
- 夢を描き、追い続ける
- 一人ひとりがKDDI
- ダイバーシティが基本

#### 第2章 経営の原則

- 社会への責任を果たす
- 事業の目的、意義を明確にする
- 公明正大に利益を追求する
- ガラス張りで経営する
- 売上を最大に、経費を最小に
- 筋肉質の経営に徹する
- リアルタイムで経営する

#### 第3章 仕事の流儀

高い志を抱き、具体的な目標を立てる。絶対に達成するという強烈な願望を持ち、成功するまであきらめずにやり抜く。そして、達成した喜びを分かち合う

#### 第4章 行動の原則

- 自ら燃える
- 闘争心を燃やす
- ジブンゴト化する
- 本気、本音でぶつかる
- スピード感をもって決断し行動する
- 一丸となってやり抜く
- 目線を上げる
- 外を見て内を知る
- チャレンジ精神を持つ
- 常に創造的な仕事をする
- どんな仕事も地道に一步一步、たゆまぬ努力を続ける
- 能力は必ず進歩する
- 原理原則に従う
- 現地現物で本質を見極める
- フェアプレイ精神を貫く
- 小善は大悪に似たり、大善は非情に似たり

#### 第5章 人生の方程式

- 人生・仕事の結果=考え方×熱意×能力
- 人間として何が正しいかで判断する
- 利他の心で考える
- 感謝の気持ちを持つ
- 常に謙虚に素直な心で
- 常に明るく前向きに取り組む

## ■ KDDIのCSRの考え方

### KDDIフィロソフィを实践し、 豊かなコミュニケーション社会の発展に貢献します

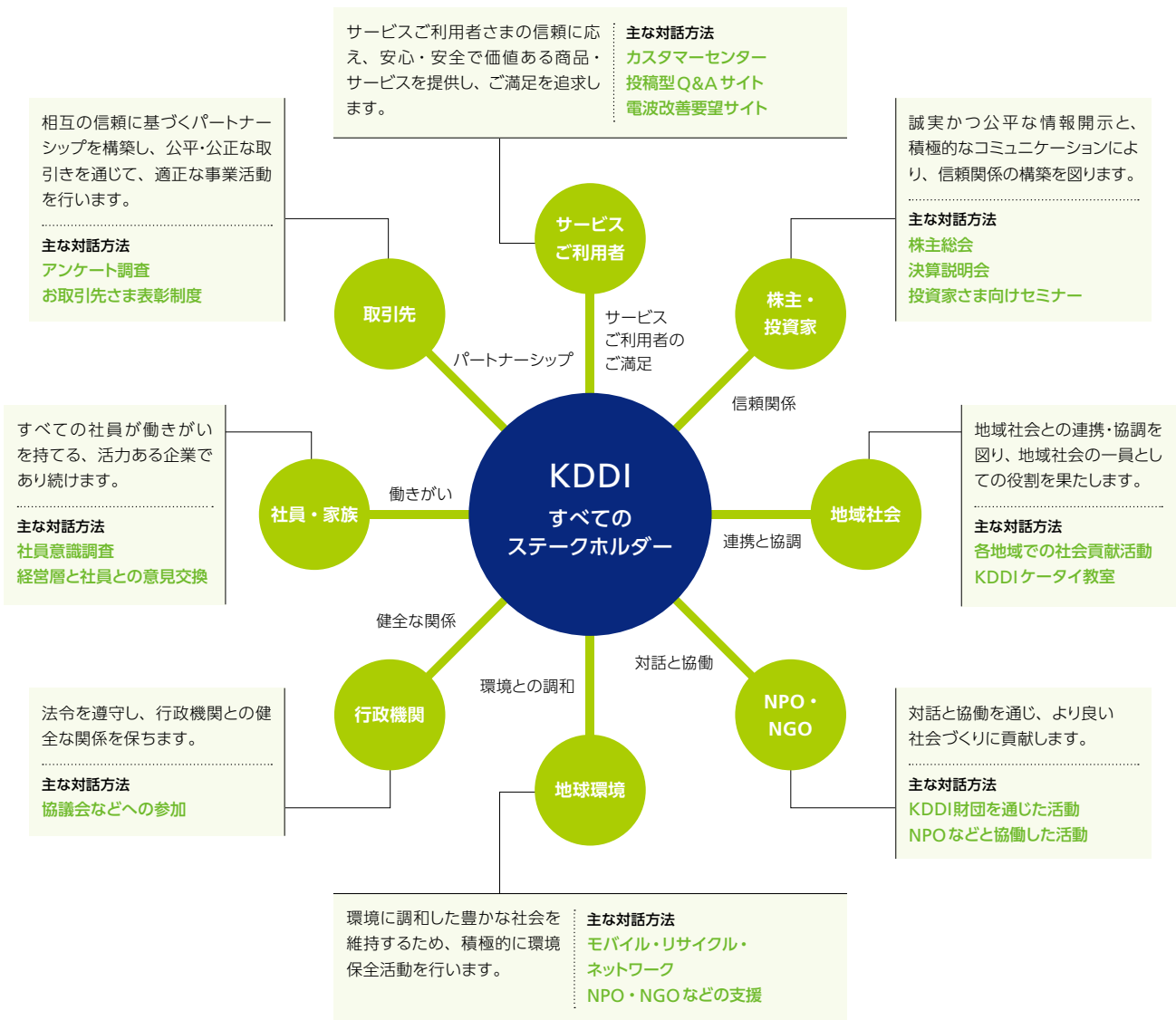
「KDDIフィロソフィ」とは、会社の目指す姿や、その実現のために、社員が持つべき考え方、価値観、行動規範を示したものです。KDDIは、「KDDIフィロソフィ」の实践を通じて、すべてのステークホルダーの皆さまから愛され、信頼される企業を目指しています。

KDDIには第一に、社会インフラを担う通信事業者として、365日いかなる状況でも、安定したサービスを提供する重要

な社会的使命があります。さらに、通信事業は、電波など国民共有の貴重な財産をお借りすることで成り立っているだけに、社会が抱えるさまざまな課題に対しても、高い志を持って、自ら貢献していく社会的責任があると認識しています。このような企業としての姿勢、社員の持つべき考え方を「KDDIフィロソフィ」の中に明示しています。

常に「KDDIフィロソフィ」の实践を目指し、これからも、お客さま、株主さま、お取引先さま、地域社会など、KDDIを支えていただいているすべてのステークホルダーの方々との対話を尊重しながら、社会的課題に積極的に取り組み、豊かなコミュニケーション社会の発展に貢献していきます。

### KDDIのステークホルダーと主な対話方法



## ■ CSRの推進

### 推進体制

2005年10月に総務部内にCSR推進室（現：CSR・環境推進室）を設置し、客観的な視点でCSR活動を推進するとともに、社内研修、社内報やイントラネットなどを通じた社内啓発や社員がボランティア活動に参加しやすい環境整備などによる社会貢献活動を推進しています。

2008年度には「KDDI環境委員会」を「KDDI CSR・環境委員会」に改定し、KDDIおよびグループ会社の環境保全活動に加え、CSR活動に関わる方針ならびに計画などに関する事項について、推進体制を拡充させてきました。2013年度に向けて、さらなるCSR活動の推進の充実を図るため、ステークホルダーの声を生かした体制に向けて再構築を検討しています。

### 推進活動

2012年度は、2011年度に実施した社会的責任に関する国際規格ISO26000の7つの中核主題に掲げられている約250

項目に対する自己評価と当社CSR活動の現状分析の結果を基に、課題の見直しや改善に積極的に取り組みました。P.74に掲載した「CSR調達方針の策定」は、このプロセスを経て策定するものです。さらに、ダイアログをはじめとするステークホルダーとの積極的な対話を行い、そのなかでいただいたご意見やご指摘を今後のCSR活動の推進に反映させていく予定です。

### ■ 重要課題の設定

KDDIは、事業活動に関わるさまざまな課題のなかから、社会的関心が高く、かつKDDIが社会とともに持続的成長を目指すために特に注力すべき取り組みとして、「安心・安全な情報通信社会の実現」、「安定した情報通信サービスの提供」、「地球環境保全への取り組み」、「多様な人財の育成による活力ある企業の実現」を「4つのCSR重要課題」として設定し、課題解決に向けたさまざまな取り組みを行っています。

#### 重要課題1 安心・安全な情報通信社会の実現

子どもたちが携帯電話やインターネットをきっかけに、トラブルに巻き込まれることが社会問題化しています。KDDIは、子どもたちの「情報リテラシー」を向上させる活動「KDDIケータイ教室」の実施や有害情報を遮断するフィルタリングの普及を行うなど、安心・安全な情報通信社会の実現を目指し、さまざまな取り組みを展開しています。

#### 重要課題2 安定した情報通信サービスの提供

ICTは、社会にとって欠くことのできないライフラインです。KDDIの事業を通じた最大の責務は、お客さまに情報通信サービスを安定的に提供することと認識しています。

そのため、自然災害や設備故障によるネットワーク障害を可能な限り回避し、常に品質の高い情報通信サービスを提供できるよう努めています。

#### 重要課題3 地球環境保全への取り組み

地球環境保全は人類共通の課題であり、長期的に取り組んでいくことが必要です。KDDIでは5カ年ごとに中期環境保全計画を策定し「低炭素社会」「循環型社会」「生物多様性」に向けて取り組んでいます。これらを実現するため、自社の環境負荷低減のほか、社会の環境負荷低減に寄与するICTサービスの提供、お客さま・社員と取り組むさまざまな環境保全活動を推進しています。

#### 重要課題4 多様な人財の育成による活力ある企業の実現

KDDIでは、ダイバーシティ推進を持続的な企業成長のための経営戦略の一つと捉えています。社員の個性を尊重し、画一的な「型」にはまることを強要せず、外的な違い、内面の違い、会社組織における違いなどを認め合い、個人の能力を発揮できる組織・環境づくりを目指しています。ダイバーシティ推進は、「KDDIフィロソフィ」第1章目指す姿「ダイバーシティが基本」を実践することです。



## ■ ステークホルダーエンゲージメント

KDDIは2008年度から「4つのCSR重要課題」に取り組む中で、有識者の方々とのダイアログを通じてさまざまな活動へ助言などをいただいています。2012年度は、ISO26000の中核主題をテーマにステークホルダーダイアログを計3回実施し、2013年度の各部署における目標設定を検討するための参考としています。

**第1回 「人権」と「労働慣行」 2012年10月11日開催**


**いただいた主なご意見**

**今後のグローバル展開を鑑み、人権問題で配慮すべき課題とは**


**関氏：**KDDIの人権への取り組みは、内部通報制度や企業倫理ヘルプラインなどを活用した取り組みにより、一定の進捗はうかがえます。一方で、今後のグローバル展開を考えた場合に必要となるのが人権デューデリジェンスです。人権問題に対しても、マネジメントとして取り組み、KDDIのビジネスにとってどのような人権侵害のリスクがあるのかを把握し、それを防止する施策を講じ、万が一発生した場合にはどのような対応をとるのかを手順化することが必要です。方針、推進体制を決め、情報開示を行い、取り組みを見直す、といったPDCAサイクルを回して推進していくことを期待します。

**ダイバーシティの推進など、社会課題を先取りして取り組むべき活動とは**

**柴山氏：**KDDIのダイバーシティは、経営戦略の一つとして位置付けられ、取り組みは進んでいます。今後は、それをさらに攻めのCSRとして強みにしていくための工夫が必要です。制度や研修などのプログラムはかなり充実していますが、個々人が能力を最大限に発揮していくために、それらを社員がどう主体的に活用していけるかが課題です。一定の取り組みが進んだ今、次のステージとして、さまざまな社員の意識変化を促すための多様なアプローチが必要です。社員の課題に深く作用できる取り組みをいかに行うかが一つのポイントではないかと思えます。



株式会社損害保険ジャパン  
CSR部 上席顧問 / ISO26000作業部会  
エキスパート  
**関 正雄氏**



ダイバーシティ&キャリアアドバイザー  
**柴山 純氏**

**第2回 「消費者課題」 2013年2月20日開催**

**いただいた主なご意見**


**急速に変化する市場の中で、KDDIはどのような配慮が必要か**

**古谷氏：**スマートフォンの普及とともに、機器本体・基本ソフト（OS）やアプリケーションなど、それぞれの専用メーカーによる分業化が進み、通信事業者であるKDDIのみでは、消費者からの不満・要望すべてに対応できません。お客さまのクレームに対しては、「お客さま窓口を設けているから充分」と考えがちですが、消費者が不利益を受けて困っているときに、自社だけで解決できなければ、機器メーカーやソフトメーカーと協働した仕組みを構築するなど、その解決策を積極的に社会に発信する企業姿勢が重要です。


**赤池氏：**製品使用時の教育・啓発に加え、製品の構想・設計・開発・試作評価の段階で、可能な限り消費者を参画させ、子どもや高齢者、障がい者など社会的弱者へ配慮した製品・サービス、マニュアルなどを提供することも重要です。公益と事業を循環させる活動自体が、これからのCSRです。

**これからの社会を考え、どのような製品・サービスのイノベーションや消費者への提供が必要か**

**赤池氏：**製品・サービスの提供にあたっては、単に消費者行動を読んで追従するだけではなく、社会にあり得べき価値を持った製品・サービスを提示し「新しい価値消費」を創っていくという戦略観が非常に重要となります。そのためには、一步先の製品・サービスの在り方をKDDIとして見通すことが必要となります。例えば「スマートフォンは、実はこんな使い方もできる」などのクリエイティブな情報提供は、優れたコミュニケーション開発であり、社会に新しい価値やライフスタイルを創出するシナジー効果が期待できます。今後KDDIには、そのような製品・サービスのイノベーションを期待します。



(公社)日本消費生活アドバイザー・  
コンサルタント協会  
常任顧問 / 元ISO26000 国内委員会委員  
**古谷 由紀子氏**



株式会社ユニバーサルデザイン  
総合研究所 所長  
**赤池 学氏**

第3回 「環境」 2013年3月6日開催

いただいた主なご意見

さらなる「Green of ICT (au携帯電話基地局の省エネ化)」の推進のために配慮すべき点とは

**鈴木氏**：au携帯電話基地局の省エネ化は、通信事業者のみで行うには限界があり、通信設備や空調機器メーカーのほか、基地局の全体設計も重要になります。さらに再生可能エネルギーに関連する事業者も関わるなど複雑化しており、さらなる省エネ化を推進するには、資材調達先から販売店も含むバリューチェーン全体での、プレーヤーの明確化とエネルギー消費の可視化が前提となります。



株式会社国際社会経済研究所  
代表取締役社長／元ISO26000  
国内委員会委員

鈴木 均氏

「Green by ICT (社会全体の環境負荷低減)」において、どのような工夫が必要か

**小野田氏**：KDDIは、社会の環境負荷低減に向けたさまざまなサービスを提供していますが、発想の起点がエネルギーに偏りすぎている感があります。もっと消費者がメリットを実感できるサービスを提供することを重視し、結果的にエネルギーの削減に結びつけるような工夫が必要です。ICTインフラに加え、事業を通じて消費者行動に関する膨大なデータを有するKDDIが、それを最大限に活用し、コミュニティの動線を効率的にコントロールすることで社会全体の節電につなげていけば、社会の環境負荷低減に貢献する新たなサービスを創出できると思います。



早稲田大学 環境総合研究センター  
准教授／株式会社早稲田環境研究所  
会長

小野田 弘士氏

ダイアログを終えて



総務・人事本部  
総務部 CSR・環境推進室 室長  
飯塚 一仁

今回初めて、CSR担当者がISO26000の概念と、中核主題への取り組みの自己評価を社員に知ってもらう機会を設け、その上でステークホルダーダイアログを行いました。

ステークホルダーの皆さまからは、事業を通じたイノベーションの重要性、ステークホルダー参加型の製品企画・開発の早期着手など、斬新な視点でのご指摘をいただき、新たな気づきと改革への意欲を得た好機となりました。また、大切なのは企業が「何をすべきか」ではなく「何を求められているか」を優先し、その課題解決のために行動することであると学ばせていただきました。

今後もステークホルダーの皆さまとの対話を通じ、社会とともに成長できる企業を目指し、取り組みたいと思います。

STAKEHOLDER ダイアログの詳細は、KDDI ホームページで公開 (2013年9月予定)

<http://www.kddi.com/csr>

TOPICS 東京証券取引所の「ESG 銘柄」、「なでしこ銘柄」に選定

KDDIは、2012年度、東京証券取引所が公表したESG (環境・社会・ガバナンス)に関する優れた企業として「ESG 銘柄」に、また女性が働くための環境整備と女性人財活用を積極的に進めている企業として、「なでしこ銘柄」に選定されました。

今回の選定は、子ども・高齢者向けサービスの拡充、通信品質向上、通信設備・データセンターの省エネ化への取り組み、また女性の活躍を推進する社内プロジェクトや女性管理職比率の6年連続向上\*などが評価されたものです。

企業がESG課題や女性の活躍促進へ適切に対応すると同時に、投資家がそうした企業の取り組みを評価して投資を行うことで、地球環境問題や社会的課題の解決・改善、資本市場の健全な育成・発展につながると想定されます。今後もKDDIらしい活動を積極的に行うことで、皆さまからの信頼と持続可能な社会の発展に貢献していきます。

\* 本銘柄選定2013年1月時点によるもの



組織統治	消費者課題	環境	人権	労働慣行	公正な事業慣行	コミュニティへの参画 および コミュニティの発展
------	-------	----	----	------	---------	--------------------------------

## CSR目標・実績・課題

2012年度の主な目標と実績、および2013年度の主な課題を報告します。

	2012年度			2013年度
	目標	主な実績	評価	主な課題
組織統治	CSR活動推進の改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>社内報による社員啓発の実施</li> <li>ステークホルダーエンゲージメントの実施</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>CSR活動推進体制の強化</li> </ul>
消費者課題	大規模災害対策の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>公開訓練を含む災害対策訓練による検証・改善体制の確立</li> <li>船上基地局の実証実験など、陸上の被災状況に影響されない災害対策の拡充</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>[KDDIケータイ教室]の実施数の拡大と品質向上</li> <li>シニア世代に向けた使い方サポート拡充</li> <li>お客さまのご要望に対応するネットワーク品質の向上と安定した情報通信サービスの提供</li> <li>大規模災害対策のさらなる強化</li> </ul>
	[KDDIケータイ教室]の実施数の拡大と品質向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>安心・安全講座 2012年度1,965回の実施(前年度比+756回)</li> <li>学校のニーズに一層細かく対応できるプログラムに改訂</li> </ul>	A+	
	シニア世代にも使いやすい機器の提供と使い方サポート	<ul style="list-style-type: none"> <li>おおむね65歳以上の方を対象としたシニア向け講座の実施</li> <li>高齢者の見守りに特化した携帯電話端末「見守り歩数計(Mi-Look)」を使用した自治体への支援</li> </ul>	A	
	お客さまのご要望に迅速に対応するネットワーク品質の向上と安定したサービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>大容量光海底ケーブルによるアジア地域の通信需要に対応</li> <li>社員による自社サービスエリアの品質向上スキームの確立</li> </ul>	A	
	信頼性の高いネットワークと通信品質の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>通信障害発生による重大事故再発防止のための対策・体制整備を実施</li> </ul>	B	
環境	第3期中期環境保全計画の遂行	<ul style="list-style-type: none"> <li>トライブリッド基地局、日本全国100カ所に拡大</li> <li>社外向けHPを利用した、使用済み携帯電話のリサイクル活動の啓発</li> <li>周波数再編に伴う旧設備の適切なマテリアルリサイクルの実施</li> <li>全国各地における環境保全活動推進体制の確立</li> </ul>	A+	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3期中期環境保全計画の遂行</li> <li>全国各地での環境保全活動の推進</li> <li>環境コミュニケーションの強化</li> </ul>
	環境コミュニケーションの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3期中期環境保全計画に関する全社員向けeラーニングの実施</li> </ul>	A	
人権・労働慣行	多様な人材の育成登用と、関連施策の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性ライン長登用推進体制の構築</li> <li>[障がい者職場ヒアリング]の実施</li> <li>海外勤務者向けフィロソフィ推進役研修の実施</li> <li>海外現地採用社員への研修や人材交流の実施</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>ダイバーシティの推進</li> <li>働きがいのある健全な職場風土づくり</li> <li>社内コミュニケーションの強化</li> </ul>
	働きがいのある健全な職場風土づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>社員意識調査の実施</li> <li>育児休職者向けのフォーラムおよびセミナーの実施</li> <li>仕事と介護の両立支援のための講座の実施、ガイドブックの発行</li> </ul>	A	
	社内コミュニケーションの強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>組織風土改革研修の全社展開</li> <li>ストーリーミング配信に手話通訳を導入</li> </ul>	A	
公正な事業慣行	国内外の株主・投資家さまとのコミュニケーション拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内外での個別ミーティングの開催(延べ950回)</li> <li>個人投資家向けセミナーの開催(20回)</li> <li>株主さま向けの施設見学会の実施</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内外の株主・投資家さまとのコミュニケーション拡充</li> <li>CSR調達方針の策定と施行</li> <li>情報セキュリティの強化</li> <li>コンプライアンス事故撲滅に向けた施策の推進</li> <li>リスクマネジメントの推進</li> </ul>
	CSR調達方針の策定	<ul style="list-style-type: none"> <li>方針内容の検討、策定準備(2013年上期策定・施行予定)</li> </ul>	B	
	情報セキュリティの一層の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>[KDDIグループ情報セキュリティ共通基準]に基づく、KDDIグループ会社の規定類整備の実施</li> </ul>	B	
	リスクマネジメントの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業環境のリスクを踏まえた重要リスク29項目に対するリスク低減・業務改善支援、内部監査の実施</li> </ul>	A	
	コンプライアンス事故撲滅に向けた施策の強化・推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業倫理委員会の定期開催</li> <li>コンプライアンスに関する集合研修・eラーニングの実施</li> </ul>	A	
コミュニティへの参画およびコミュニティの発展	継続した被災地支援の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災被災地支援(社員ボランティア、教育支援など)</li> <li>[復興支援室]の本格的な活動開始</li> </ul>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>協業による被災地支援の拡充</li> <li>地域コミュニティの関係強化による新たな社会的価値の創出</li> <li>ICTを活用した国際社会の持続的発展への貢献</li> </ul>
	地域コミュニティとの関係強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>[+αプロジェクト]の活用による社員の地域社会貢献活動の拡充</li> <li>中学校、高校、大学に向けたキャリア教育の実施</li> </ul>	A	
	ICTを活用した国際社会の持続的発展への貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>タブレット端末を利用した教育支援の拡充</li> <li>ベンチャー企業へのサポートサービス提供</li> <li>KDDI財団による開発途上国へのデジタルデバйд解消支援、技術力の提供</li> </ul>	A	

【評価基準】 A+: 課題に対し大幅な成果が得られた      A: 一定の成果が得られた  
 B: 取り組みを行ったが、成果を得るにいたらなかった      C: 成果が得られなかった、または取り組みなかった

## 消費者課題

サービスご利用者さま一人ひとりの声に誠実に向き合い、安心・安全で質の高い情報通信サービスの提供を行うことで、お客さま満足の上昇に努めています。



### 重要課題1 安心・安全な情報通信社会の実現

KDDIは、子どもたちや高齢者が携帯電話を有益な道具として活用できるよう、情報リテラシー向上の支援や使いやすさを追求した商品の開発など、誰もが安心・安全な情報通信サービスを活用できる社会を目指し、さまざまな取り組みを行っています。

## ■ 安心・安全のために

### 安心・安全に関する基本方針

KDDIでは、情報通信社会において、子どもたちが安心・安全にコミュニケーションを図れることを目的として、「青少年の安心・安全に関するKDDIの基本方針」を策定しています。

#### 青少年の安心・安全に関するKDDIの基本方針

KDDIは、青少年が携帯電話やインターネットなどの通信サービスによるトラブルに巻き込まれることのないよう、さまざまな活動を行っています。

これからも、青少年が円滑なコミュニケーションを築きながら、安心・安全を実感できる社会の実現に取り組んでまいります。

### 「KDDIケータイ教室」安心・安全講座の実施

KDDIでは、子どもたちが携帯電話やインターネットを安心・安全に利用するために必要なルールやマナーを理解し、自らの判断でトラブルに対処する能力を身に付けるために「KDDIケータイ教室」を2005年度から全国で実施しています。

2012年度は、合計1,965回実施、約335,000人の方にご参加いただき、2005年度からの実施回数は累計約6,700回、受講者数は120万人に達しました。携帯電話やスマートフォン、インターネットを利用した子どもたちのコミュニケーション方法は高度化・多様化しており、それに伴う学校側からのご要望は細分化しています。皆さまからのご要望に適切な対応を行

うため、2012年度はプログラムを全面的に見直しました。クイズセッションやワークショップを織り交ぜ、映像教材を有効に使いながら、子どもたちが自ら考え、より理解を深める内容に改定しています。また、スマートフォンの安全な使い方など、学校側の要望に一層細かく応じられるプログラムもご用意しました。



「KDDIケータイ教室」安心・安全講座の様子

講座は、小学校向け、中学校向け、高校向け、保護者向けに加え、障がいを持つ方々に向けても実施するなど、誰もが安心・安全に携帯電話やインターネットを利用できるよう、講座の充実を図っています。

### 2012年度「KDDIケータイ教室」実施先でのアンケート結果

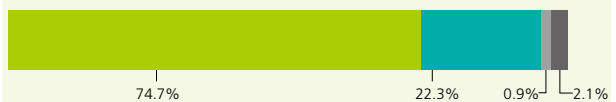
#### 学習効果の評価（児童/生徒向けの講座）

携帯電話／インターネットをより安全に利用するために必要な知識、能力を身に付けるのに役立ったと思いますか？



#### 学習効果の評価（保護者向けの講座）

子どもたちの携帯電話／インターネット事情を把握し、理解するのに役立ったと思いますか？



■ 強く思う ■ 思う ■ あまり思わない ■ 回答なし

## 「KDDIケータイ教室」シニア向け講座の実施

KDDIでは、おおむね65歳以上の方を対象に、シニア向け講座も実施しています。携帯電話をまだ持っていない方や持っているが使



「KDDIケータイ教室」シニア向け講座の様子

い方がよく分からない方への「シニア向け携帯電話コース」と、これからスマートフォンを購入しようとお考えの方に向けた「シニア向けスマートフォンコース」をご用意しています。

この講座は、KDDI社員が講師となり、行政との連携により地域の施設にお伺いし、映像機材の活用とauの簡単ケータイまたはスマートフォンを各受講者に1台ずつ貸し出して、携帯電話やスマートフォンの基本的な操作方法やメール、インターネットの使い方などを体験していただくものです。2012年度は59回実施し、約1,100人の方々にご参加いただきました。

今後もシニアの皆さまが楽しく安心・安全に携帯電話やスマートフォンを有効活用できるよう、そのサポートを継続してまいります。

## 中高生の科学技術発表のイベント 「つくば Science Edge 2013」に参加

KDDIは、2013年3月、茨城県つくば市で行われた「つくば Science Edge 2013」（主催：つくば Science Edge 2013実行委員会）に協賛し、企業による「サイエンス



KDDI社員の説明に聞き入る生徒たち

ワークショップ」に参加しました。同イベントは、中高生が科学に関する授業やクラブ活動で取り組んだ研究発表のコンテストや企業の最新技術や先端技術を体験し、未来の科学者を発掘し育てることを目的として行われたものです。ワークショップでは、雑踏の中でも正確に音声を伝える先端技術「スマートソニックレシーバー」と「ガンジスカワイルカの水中行動観測プロジェクトによる音響技術」を紹介し、その技術を体感してもらいました。

KDDIでは今後も、子どもたちの科学に対する関心や研究開発への意欲向上に貢献できる取り組みを、積極的に行ってまいります。

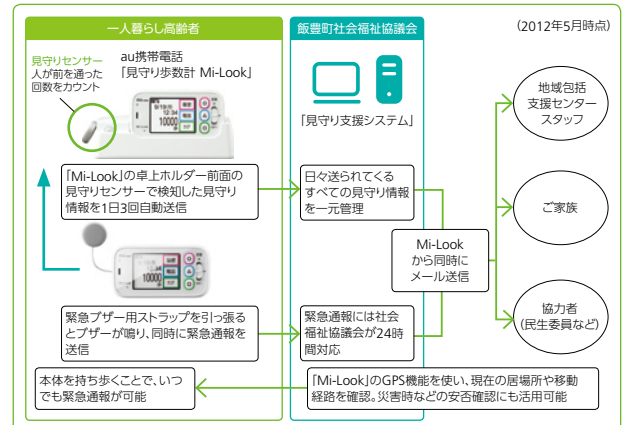
## ■ 誰もが安心できるサービス・製品の提供

### 「見守り歩数計 Mi-Look (ミルック)」を使用した自治体への支援

KDDIでは、自治体が抱えている高齢化問題の解決に向け、「見守り歩数計 Mi-Look」を提供することで、支援を行っています。離れて暮らす高齢者を見守りたいという家族のニーズに着目し開発した「見守り歩数計 Mi-Look」は、人の動きを検知するセンサーや歩数計機能を備え、日々のデータを登録先に定期送信する端末です。また現在地を登録先に知らせるGPS機能も備えており、震災時などの安否確認にも活用されることが期待されています。

過疎化が進む山形県飯豊町では、高齢者を見守るためのシステム構築を課題として抱えており、「見守り歩数計 Mi-Look」を町内一人暮らしの高齢者に貸与し、その情報を町で一元管理することで、高齢者サポートと町の課題解決を実現しています。

### 飯豊町様の「見守り歩数計 Mi-Look」を使った高齢者見守りシステムのご利用イメージ



### VOICE ステークホルダーからの声

機器選定の条件は、高齢者が簡単に操作できることでした。「見守り歩数計 Mi-Look」は、もしもの時にストラップを引くだけの緊急ブザーを搭載し、本体を寝室やお風呂場などにも持ち運べるので安心です。さらに、日々の見守り情報が自動送信されることで、新たな見守り支援体制の構築に役立てられると考えたことが採用した理由です。過疎化が進む飯豊町では、行政や地域のつながりを活かした見守り体制だけでなく、日々の見守り情報のメール送信先に離れて暮らすご家族を登録することで、ご家族をも巻き込んだ見守り体制を実現できました。

山形県飯豊町 地域包括支援センター  
所長補佐  
志田 庸子氏

## 重要課題2 安定した情報通信サービスの提供

KDDIは、社会基盤を支える通信事業者として、お客さまに常に品質の高いサービスを安定的に提供し続けることが最大の責務であると認識し、その実現に向けたさまざまな取り組みを行っています。

### ■ 災害時に備えた取り組み

#### 船上基地局の実証実験を実施

2012年11月に広島県呉市で、総務省中国総合通信局および海上保安庁との協力により船舶(巡視船くろせ)に携帯電話基地局と衛星通信設備を開設し、海上と陸上間での音声通話やデータ通信利用の実証実験を行いました。船上の携帯電話基地局から送信した電波を沿岸部で受信し、音声通話やデータ通信、潮位の変化や船舶の揺れなどによる品質への影響などについて検証を実施しました。

KDDIでは、東日本大震災での教訓を活かし、陸上の被災状況に影響されない海上からの対策も行うことで、より迅速なサービスエリアの復旧を目指していきます。



巡視船くろせの船首部分に衛星アンテナ(円筒カバー内)を設置  
出典:災害時における携帯電話基地局の船上開設に向けた調査検討会

### ■ 通信品質向上のための技術開発

#### 急増するアジア地域の通信需要に対応した大容量光海底ケーブル「SJC」

2012年11月、KDDI千倉海底線中継センターにおいて、急増するアジア地域のデータ通信需要に対応するため、KDDIを含めた10事業者が共同建設する国際海底ケーブル「South-East Asia Japan Cable (SJC)」を陸揚げし、作業を行いました。この「SJC」は、日本とシンガポールを直接接続す

ると同時に、日米間を結ぶ光海底ケーブル「Unity」とも接続します。これにより、東南アジアと米国とをほぼ最短距離で結ぶものになります。



「SJC」の陸揚げの様子

KDDIでは、2013年度中の運用開始を目指し、日本と東南アジア、そして米国を一直線上に結ぶことのできる国際海底ケーブルの“ハブ”として確実に役割を果たしていきます。

### ■ 快適なご利用環境の提供

#### 社員でつくろう! au エリア

##### ～周波数再編に向けて全社をあげた取り組み～

携帯電話の周波数再編に伴い、KDDIでは、2012年4月から再編後の電波エリア向上を目指し、劣化ポイントの改善を図る「社員でつくろう! au エリア」の取り組みを開始しました。この取り組みでは、社員が専用端末とアプリを使い、新しい周波数帯では利用できないポイントを検索し、不具合箇所の申告が簡単にできる社内スキームを整え、改善までの進捗状況をポータルサイトに公開しました。全社一丸となり取り組みを進めた結果、周波数再編前と同等以上の電波品質に向上させることができました。

また周波数再編後には、超高速データ通信「4G LTE」やWi-Fiの品質向上策としても活用し、絶えず変化する電波環境の中で、社員自らが自社サービスエリアの品質向上に貢献するスキームとして、全社で継続しています。

#### 通信障害についてのお詫びと報告

2012年12月31日と2013年1月2日の2度にわたり、携帯電話向け的高速通信「LTEサービス」が一部の端末で利用できなくなる通信障害が発生しました。

2012年12月31日の通信障害は、LTE端末の瞬間的なアクセスが通常の約7倍に達し、データ処理時間の設定ミスにより発生しました。2013年1月2日の通信障害は、通信関連のソフトウェアの不具合により異常が発生し、その復旧作業中に誤って制御装置を停止させたことにより発生しました。

KDDIでは、再発防止に向けた対策として、2013年1月末までにデータを処理するサーバーの増設やLTE関連システムの総点検、復旧マニュアルの再整備などを行いました。

その後も4、5月と通信障害が発生しており、一連の障害により、皆さまにご迷惑・ご心配をおかけしたことを深くお詫び申し上げます。このような過ちを繰り返さないよう、お客さまに快適な通信環境を提供することを目指し、信頼回復に全力で取り組んでいきます。

## お客さまご満足の向上

KDDIでは、お客さまのために最善を尽くすというビジネスの原点に立ち、お客さまとの信頼関係を確かなものとするため、経営トップから社員一人ひとりにいたるまでお客さまご満足の向上に取り組んでいます。

## ■ お客さまご満足の最大化に向けて

### KDDI CS ポリシー

KDDIは、「お客さま第一主義」に徹した企業であり続けるため、社内共通の基本的な指針として、「KDDI CS ポリシー」を制定しています。

#### KDDI CS ポリシー

##### 1. (ご満足の実現)

KDDIは、お客さまの気持ちを深くとらえ、お客さまに納得いただけるご満足を実現する。

##### 2. (お客さま起点の発想・行動)

KDDIは、トップから社員までの全員がお客さまを起点に発想し、Quick & Quality で自ら行動する。

##### 3. (お客さまとの共創)

KDDIは、より良いサービス・事業をお客さまと共に創り出す。

##### 4. (お客さまの評価)

KDDIは、ご期待の裏返しであるお客さまの厳しい声に感謝し、ご満足実現の好機とする。

##### 5. (お客さまの信頼)

KDDIは、常にお客さまとの約束を守り、ご納得いただける説明を行い、公正な関係でお客さまの信頼を確かなものとする。

##### 6. (ご満足の集積・還元)

KDDIは、お客さまのご満足の積み重ねから売上をいただき、コストの最小化から利益を高め、さらなるご満度に還元する。

##### 7. (最善への賞賛)

KDDIは、一人ひとりがお客さまのために最善を尽くして判断・行動することができ、互いに賞賛される社内環境を築く。

### Twitter® を利用したアクティブサポート

スマートフォンの普及やSNSの利用者急増により、これまでは見えなかったお客さまのご不満などが“つぶやき”という形で可視化され、拡散するようになりました。

お客さまからの電話での問い合わせやau ショップ窓口への相談などを待って対応する方法では、お客さまにご満足いただけるサポートは難しくなっていると感じ、SNSの中でも伝播力の強いTwitterを使い、お客さまのお困りのことを能動的に探す「アクティブサポート」を開始しました。問い合わせを目的としない何気ないお客さまの“つぶやき”に対して「ツイートを拝見しました。お力になれるかもしれませんので詳しくお聞かせください。」などとツイートすることにより、解決の

お手伝いを行っています。SNSというオープンな場でのお困りのことに応えることで、同時にその先にいる多くのお客さまのご不便、ご不満を解消できるサービスとして、社外からも高い評価をいただいています。

### 質の高い接客を目指す「au CS AWARDS」の開催

KDDIでは、よりご満足いただけるau ショップを目指して、au ショップスタッフの接客力向上を目的に「au CS AWARDS」を毎年全国各地で開催しています。



接客スキルを披露するau ショップスタッフ

9回目となる2012年度の大会では、「お客さまの期待を超える。あたらしい私へ。」をテーマに各地域の予選を勝ち抜いたスタッフが接客マナー、おもてなしなどの基本的な接客スキルに加え、3M戦略に基づいた「クロスセル\*接客」など、総合的な販売力を審査のポイントに日頃の業務を通じて培われた接客スキルを競い合いました。また、コンテストには代理店さま、au ショップスタッフも出席し、見本となる接客スキルを共有しました。本大会で披露された接客を今後各店頭でも活用し、お客さまご満足の最大化につなげていきます。

\*関連する商品やサービスを組み合わせて提案する手法のこと

### 「フロントスキルコンテスト」の開催

KDDIでは、法人のお客さまを対象とした技術的なサポート業務に携わる社員のスキル向上に力を入れています。その取り組みの一つとして、故障受付時のお客



コンテストで最優秀者に選ばれた業務担当者

さま対応スキル向上を目指した「フロントスキルコンテスト」を開催しています。コンテストには全国の技術的なサポート業務を担当する部門から代表を選抜し、お客さま対応に関する説明の適切さやコミュニケーションスキルなどを社内審査しました。本コンテストを定期的に開催し、さらなるスキルアップを目指していきます。

## 環境

事業活動や社会貢献活動を通じて、一層の地球環境保全に貢献するために、さまざまな取り組みを行っています。



### 重要課題3 地球環境保全への取り組み

KDDI環境憲章に則り、低炭素社会、循環型社会、生物多様性の実現に向け、Green of ICT (ICT機器の環境負荷低減) や Green by ICT (ICTの活用による社会の環境負荷低減)、Green Road Project (お客さま・社員とともに取り組む環境保全活動) を中心に、さまざまな取り組みを着実に実行していきます。

## ■ 環境マネジメント

### KDDI環境憲章

#### 基本理念

KDDIグループは、かけがえのない地球を次の世代に引き継ぐことができるよう、地球環境保護を推進することがグローバル企業としての重要な責務であると考え、環境に配慮した積極的な取り組みを、会社全体で続けていきます。

### 環境マネジメント体制

KDDIグループでは、各本部・総支社・グループ会社・関連団体から選任された委員で構成する「KDDI CSR・環境委員会」を中心に環境マネジメントシステムを構築し、グループ全体で効率的な環境保全活動を推進しています。また、本マネジメントシステムは国際規格「ISO14001」の認証を取得しており、2012年度末時点でKDDIおよびグループ会社22社(拠点数:191拠点、対象人数:約46,200名)が対象となっています。

### 内部環境監査

KDDIでは、内部環境監査を年1回実施しています。各部門でのチェックシートによるセルフチェックと内部環境監査員の対面監査による二重のチェック体制で環境関連法等の遵守状況のほか、環境活動の実績が組織的かつ継続的に改善するシステムが機能しているかを検証しています。

### PCBの適正な処理

KDDIでは、過去に使用した高濃度PCBを含むトランス、コンデンサなどについて、法令および社内処理規定に従い、適正な処理を行っています。2012年度は、約17トンの廃棄処理を行いました。なお、高濃度PCBの廃棄は2013年度で処理を完了させる予定です。

### 第3期中期環境保全計画

#### 「KDDI GREEN PLAN 2012-2016」の進捗状況

2012年度に策定した第3期中期環境保全計画は、目標年度の2016年度に向けて、低炭素社会、循環型社会、生物多様性の3つを重点課題とし、それぞれ具体的目標を定めています。2012年度末時点では、撤去通信設備のゼロエミッション\*1以外は目標達成ペースで進捗しています。撤去通信設備の最終処分率は実績1.5%で目標にはおよびませんでしたが、委託会社の協力を得ながら引き続き推進していきます。

また、トライブリッド基地局\*2の100局拡大については、2012年度末に目標を達成し、引き続き再生エネルギー活用による省電力化に取り組んでいきます。

\*1 最終処分率1%以下をゼロエミッションと定義しています

\*2 太陽光パネルによる発電、深夜電力により蓄電池に充電された電力、商用電力の3つの電力を時間ごとに効率よく供給する電力制御技術を搭載したau携帯電話基地局

### KDDI GREEN PLAN 2012-2016

重点課題	目標
低炭素社会	① 2016年度の電力消費量を、省エネ対策を講じない場合より30%抑制
	② 2016年度の加入者あたりの電力消費量を、2011年度比15%削減
	③ 2012年度末までにトライブリッド基地局を100局に拡大
循環型社会	① 撤去通信設備のゼロエミッション徹底
	② 使用済み携帯電話のマテリアルリサイクル率99.8%以上
	③ 自社ビルおよび本社ビルを対象とした一般廃棄物のマテリアルリサイクル率90%以上
生物多様性	① 生物多様性保全の行動指針に基づいた活動推進



## 事業活動と環境への影響

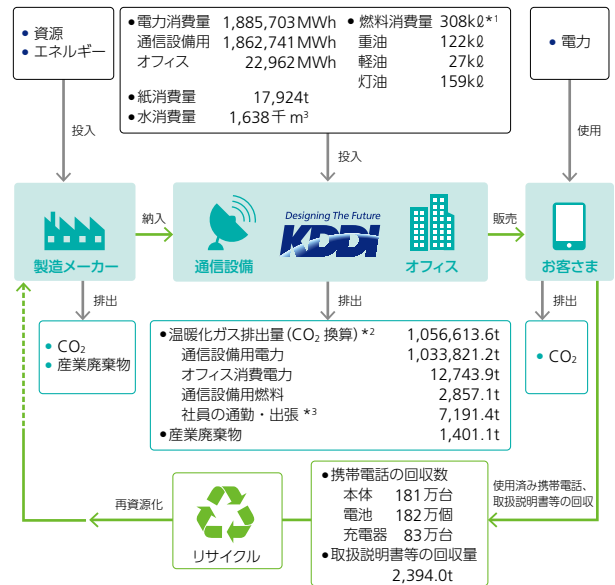
KDDIの事業活動の中で、環境負荷が高いのは電気通信設備の電力消費によるCO<sub>2</sub>排出と、設備更新などに伴い発生する産業廃棄物です。これらの環境負荷を定量的に把握し、負荷低減に努めています。また、使用済み携帯電話のリサイクルも重要な課題と捉えています。

2012年度は、吹き付けアスベストの使用を確認した1局舎の除去を完了いたしました。

## 環境会計

2012年度環境会計の特徴は、①集計範囲を拡大し、連結子会社3社(株式会社ウェブマネー、KDDIまとめてオフィス株式会社、沖縄セルラー電話株式会社)を加えたこと、②周波数再編終了に伴い一部基地局の二重稼働が解消したため、電力消費量(MWh)が前年度比減となったこと、③従来の産業廃棄物から有価売却が可能となり、産業廃棄物、通信設備、建築物関連産業廃棄物排出量(t)が前年度比減となったこと、④紙資源使用量が前年度比減となったことの4つです。

## 2012年度事業活動における環境負荷(集計範囲: KDDI単体)



\*1 原油換算、通信設備の空調および非常用発電装置に使用

\*2 CO<sub>2</sub>排出量算出について、電力消費量は換算係数0.555kg-CO<sub>2</sub>/kWhを、燃料消費量は「地球温暖化対策の推進に関する法律」(温対法)に基づく温暖化ガスの算出・報告・公表制度において適用される排出係数を使用

\*3 CO<sub>2</sub>排出量算出について、環境省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス算出に関する算定基本ガイドラインの概要」に記載されている排出係数を使用

集計範囲: KDDIおよび主な連結子会社13社\* 対象期間: 2012年4月1日~2013年3月31日

環境保全コスト	取引事例	2012年度(百万円)		2011年度(百万円)		対前年度増減額(百万円)	
		投資	費用	投資	費用	投資	費用
事業エリア内コスト	公害防止コスト	0	141	0	104	0	38
	地球環境保全コスト	7,319	5,174	24,718	2,595	△17,399	2,579
	資源循環コスト	0	378	71	423	△71	△45
上・下流コスト	商品・製品回収、リサイクル、リユース	0	636	0	417	0	219
管理活動コスト	環境ISO運用・更新、環境情報開示	1	96	0	281	1	△185
研究開発コスト	環境負荷低減に資する技術、設備、端末、商品、サービスなどの研究開発	0	130	0	144	0	△13
社会活動コスト	森林保全活動、環境保全団体への寄付・支援	0	16	0	32	0	△16
環境損傷対応コスト	アスベスト含有調査	0	0	0	38	0	△38
合計		7,320	6,572	24,789	4,033	△17,469	2,539

1. 環境保全効果(物量)		指標の分類(単位)	2012年度	2011年度	対前年度増減額
(1) 事業エリア内に対応する効果	1) 事業活動に投入する資源に関する効果	電力消費量(MWh)	2,038,462	2,315,672	△277,210
		紙資源使用量(t)	17,991	19,898	△1,907
		WEB de 請求書効果による紙削減量(t)	3,339	3,244	95
(2) 事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	2) 事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	温暖化ガス排出量(t-CO <sub>2</sub> )	1,035,576	971,201	64,375
		通信設備、建築物関連産業廃棄物排出量(t)	2,041	4,209	△2,168
(2) 上・下流コストに対応する効果	事業活動から産出する財・サービスに関する効果	使用済み携帯電話など回収数(万個)	446	533	△87

2. 環境保全対策に伴う経済効果(貨幣)		実質的効果(主な効果の内容)	2012年度(百万円)	2011年度(百万円)	対前年度増減額
収益	通信設備、建築物の撤去に伴う売却収入など		502	235	267
費用節減	低公害車の導入による燃料費の削減など		12	10	1
	撤去通信設備のリユースによる新規購入費用の節減		2,136	1,748	388
合計			2,650	1,993	656

\* 株式会社KDDIウェブコミュニケーションズ、株式会社mediba、ジャパンケーブルネット株式会社(JCN)、株式会社KDDI研究所、株式会社KDDIテクノロジー(KTEC)、株式会社KDDI総研、KDDIエンジニアリング株式会社、株式会社KDDIエボルバ沖縄、株式会社KDDIチャレンジド、TELEHOUSE International Corp. of Europe Ltd. (London) 株式会社ウェブマネー、KDDIまとめてオフィス株式会社、沖縄セルラー電話株式会社

## ■ 低炭素社会

### LCA (ライフサイクルアセスメント) の取り組み

#### Green of ICT

KDDIでは、製品やサービスの製造、使用、廃棄・リサイクル\*1にいたるすべての段階を通して排出されるCO<sub>2</sub>排出量を算出することで環境負荷を評価するLCA (ライフサイクルアセスメント) に取り組み、環境負荷の定量的な把握・開示に努めています。

2008年度と同様、2012年度は「auひかり」および「au」のLCAを実施しました。「auひかり」の利用者一人当たりのCO<sub>2</sub>排出量は、HGW\*2が100Mbpsから1Gbpsへ性能アップしたことによる使用時の消費電力の増大などにより、2008年度と比較して12.4%増加となりました。また「au」の利用者一人当たりのCO<sub>2</sub>排出量は、小型の省電力無線装置「Type VII」が大量に導入されたことなどにより、2008年度と比較して13.0%の減少となりました。KDDIでは、今後も製品やサービスの環境負荷を継続的に把握・開示し、低炭素社会に向けた取り組みを進めていきます。

\*1 廃棄・リサイクル時の環境負荷は、製造時の環境負荷に含む

\*2 HGW (Home GateWay)：固定回線による通信サービスにおいて、公衆回線網と家庭内ネットワークを接続するための機器

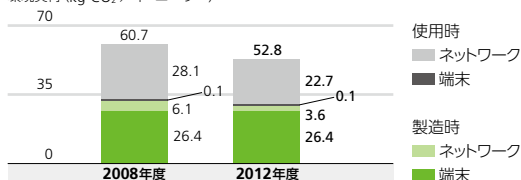
#### auひかりの環境負荷 (2008年度との比較)

環境負荷 (kg-CO<sub>2</sub>/年・ユーザー)



#### auの環境負荷 (2008年度との比較)

環境負荷 (kg-CO<sub>2</sub>/年・ユーザー)



### KDDI TeleOfficeの提供 Green by ICT

KDDIでは、パソコンやタブレット端末(多機能携帯端末)、スマートフォンを使用してビデオカメラ映像と図・文書・写真などの資料共有が可能で、かつホワイトボードとしても使用できるビジュアルコミュニケーションサービス「KDDI TeleOffice」を提供しています。

「KDDI TeleOffice」は、従来のWeb会議をより進化させ、タブレット端末ベースで、好きな時間に自由に使えるID制を採用することで、遠隔会議やペーパーレス会議など、複数用途に利用可能なサービスです。法人のお客さまの業務効率化に貢献するとともに、社員の移動によるCO<sub>2</sub>排出量の削減やペーパーレス化の推進にも寄与するなど、社会の環境負荷低減にも貢献することが期待されています。

### 可搬型蓄電池 Green of ICT

KDDIでは、au携帯電話基地局の停電対応に、これまでの移動電源車の代替として、より環境負荷の少ない可搬型蓄電池の実用化に向けたトライアル実験を行っています。

2012年度に実施した大阪地区におけるトライアルでは、1回の基地局停電時間を約10時間、無線機の消費電力を1kWとすると、移動電源車の場合、8.2ℓ/回 (CO<sub>2</sub>排出量：21.5kg) の軽油消費に対し、可搬型蓄電池の場合、10kWh/回 (CO<sub>2</sub>排出量：4.1kg) の電力消費でした。この差分17.4kgのCO<sub>2</sub>排出量が1回あたりの効果となり、移動電源車を使用した場合と比較すると約80%のCO<sub>2</sub>排出量を削減することが見込まれます。KDDIでは、可搬型蓄電池の実用化に向け、今後も継続的なトライアル実験を行っていきます。

### お客さまの節電を支援するサービス「エコビト」のトライアル Green Road Project

KDDIは、住友商事株式会社と協働で、お客さまのライフスタイルに応じて最適な節電のアドバイスを提供する生活支援サービス「エコビト」の事業化検討に向け、2012年7月から2013年2月まで、無償でのトライアルサービス「エコビトとらいある」の提供を行いました。

「エコビト」は、お客さまの家族構成や居住地域、ご使用の家電機器や生活スタイルといったさまざまな情報をもとに、最適な節電行動をアドバイスする生活支援サービスです。

「エコビトとらいある」では、お客さま宅内に高精度の電力量センサーを取り付け、事前にお客さま情報をご登録いただくことで、PCやスマートフォンで家庭の使用電力量や太陽光発電量を見える化するほか、電力使用状況やお客さまの情報、居住地域の天候情報などをもとに、お客さまに最適な節電行動をきめ細やかにアドバイスします。さらに、お子さまの成長に応じた家電の買い換え時期やおすすめの家電タイプ、省エネにつながる暮らしのアイデアもご紹介しています。

KDDIと住友商事株式会社では、本トライアルの検証を通じて、お客さまの節電生活を支援するサービスの提供に向けた検討を進めていきます。

## ■ 循環型社会

### 通信設備のリユース・リサイクル Green of ICT

KDDIでは、撤去した通信設備を有効に利用するリユース活動と、やむを得ず不要となった装置や部材を資源として有効活用するマテリアルリサイクルを実施しています。

2012年度は、au携帯電話で使用している「800MHz帯」の周波数切り替えに伴い、旧800MHz帯対応基地局の撤去工事を行いました。撤去された設備は、マテリアルリサイクルに回され、資源を有効に活用しています。



旧800MHz帯対応基地局のバッテリー(蓄電池)



旧800MHz帯対応基地局の電源設備

### 紙の削減とリサイクル Green by ICT

au携帯電話の取扱説明書は、多様なサービスや機能の説明のため、かなり厚いものでしたが、スマートフォンへの取扱説明書アプリ等の導入によりスリム化が図られました。併せてau携帯電話の個装箱の小型化にも取り組んでいます。



スリム化された取扱説明書(右)

#### TOPICS 間伐材を活かして

「取扱説明書リサイクル活動」では、回収した古紙の売却金を間伐などの森林保全支援に役立てています。2012年度は、東日本大震災復興支援活動の一環として、岩手県の釜石市地方森林組合と連携し、釜石市の間伐材を使って製作したバスの待合所5基とベンチ18基を同市に寄贈しました。また、宮城県南三陸町の工場で製作された間伐材携帯スタンドや、これまでの森林保全活動で排出されたヒノキ間伐材とKDDI循環再生紙を使用した2013年度版卓上カレンダーを配布し、東北林業と被災地経済支援を推進しています。



間伐材を使用したバス待合所

また、取扱説明書に使用されている上質紙の有効な再利用を図ることを目的に、au携帯電話に梱包される取扱説明書および各種説明チラシなどをauショップで回収し、循環再生紙としてKDDI印刷物へ再利用しています。

### 携帯電話リサイクルの促進 Green Road Project

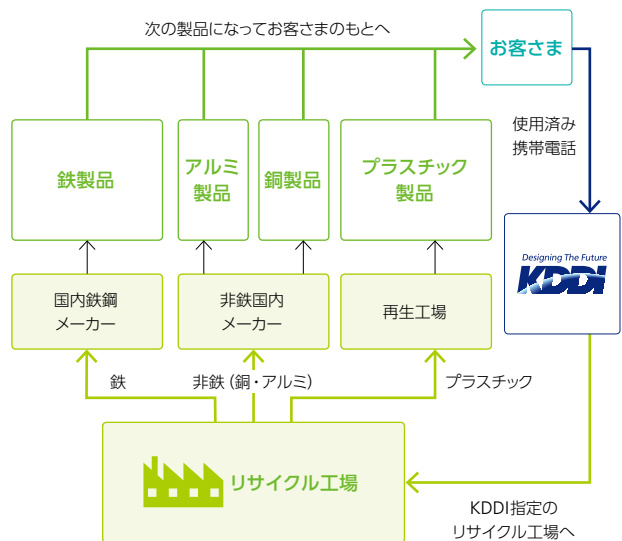
DATA 2012年度の再資源化率

99.8%

auショップでお客さまから回収した使用済み携帯電話は、一台ずつ手作業によって、基盤、液晶、カメラ、プラスチック、ネジ、鉄、アンテナ、モーター、スピーカーなどに分解します。基盤は精錬工場に運ばれ、金、銀、銅、パラジウム等が採取され、ネジやアンテナは鉄とともに鉄鋼メーカーにおいて鉄製品に、プラスチックはハンガー等のプラスチック製品にそれぞれリサイクルされます。

携帯電話を機械で分解した場合、基盤や液晶、プラスチックなどの部品は小片状態となり、そこから貴金属類を採取するには焼却処理が必要になります。また、焼却するとプラスチック類は20～30%が燃焼し、再資源化されません。そのためKDDIでは、できる限り無駄なく再資源化を行うためにすべての分解を手作業で行うことを徹底しています。2012年度は、99.8%とほぼ100%に近い再資源化率を実現しました。

#### 携帯電話リサイクルの基本的な流れ



## ■ 生物多様性保全

### 全国各地で取り組むKDDIグループの環境保全活動

DATA 2012年度に実施した環境保全活動

12カ所

DATA 2012年度の環境保全活動に参加した社員

383名

KDDIでは、「KDDI生物多様性保全の行動指針」を策定し、この指針に基づき、生物多様性保全への貢献を多角的に捉え、さまざまな機会を接点に活動を推進しています。

#### 2012年度の環境保全活動

実施場所	内容
宮城県	気仙沼椿Walk
宮城県	かじか村森林保全ボランティア
宮城県	宮城県漁港気仙沼唐桑復興支援ボランティア
宮城県	広瀬川清掃
山梨県	富士山シカ食害対策ボランティア
長野県	取扱説明書リサイクルの森(長野) ボランティア
石川県	金沢市浅野川河川敷清掃
京都府	天王山森林保全ボランティア
広島県	ひろしまの森林づくりフォーラムボランティア
香川県	尾の瀬山植林ボランティア
徳島県	日和佐大浜海岸清掃
福岡県	パッチワークの森づくり

#### 森を守る取り組み

KDDIグループ社員有志とその家族らが、山梨県南都留郡鳴沢村において、公益財団法人オイスカ主催による「富士山のシカ食害対策ボランティア」に参加しました。



食害防止ネット設置の様子

2008年から2010年に富士山の森林再生を目指し植栽した幼木を、異常繁殖した野生のシカが食べる被害が出ており、この被害から幼木を守るため、0.3ヘクタールのエリアに植えられた255本の幼木すべてに、食害防止ネットを設置しました。

#### 陸と海の循環

KDDI東北総支社は、2009年から宮城県登米市かじか村で森林保全活動を、また、あらたに2012年から宮城県気仙沼市唐桑半島で牡蠣殻の手入れや



牡蠣殻の手入れの様子

海中で養殖するための紐付作業を行っています。これは間伐等で森を豊かにし、かじか村から石巻湾にそそぐ北上川の水をきれいにすることで良質な種牡蠣を育て、気仙沼湾で育成・収穫するという循環に着目した活動です。2012年度は、KDDI労働組合とも協力し、活動の推進を行いました。

#### 行政との連携

KDDI関西総支社では、2008年から京都府乙訓郡大山崎町の天王山で、地元自治体・住民・企業で構成された「天王山周辺森林整備推進協議会」に参画して



不要竹伐採の様子

います。荒廃した天王山の森林を、水源のかん養\*など本来持つべき機能を発揮させ、美しい里山を創造するため、社員ボランティアを進めています。

主な活動は、植樹、不要な竹等の伐採、間伐材を使った薪作り等です。さらに作った薪を地元保育所や社会福祉施設等へ寄贈するなど、地元に着目した活動も継続的に推進しています。

\* 水質や水量等が良い状態になるように育てること

#### VOICE ステークホルダーからの声



京都府乙訓郡大山崎町町長  
江下 博明氏

大山崎町のシンボルである天王山は、長い間、荒廃竹林が増え続け、あまり手入れがされていませんでした。

そこで、企業・自治体等が協力・連携し、「天王山周辺森林整備推進協議会」を立ち上げ、森林整備に取り組んでいただいた結果、孟宗竹の侵食などで荒廃が進んだ木々は、以前とは見違えるほど明るく元気になりました。

森林保全活動は、目に見える形で結果が表れるまで長い月日がかかり、取り組みには継続性が求められます。引き続きご支援をお願いします。

## 人権

「KDDI行動指針（基本原則）」に則り、人権を尊重した企業経営を目指して、さまざまな取り組みを行っています。



### ■ 人権に対する考え方

KDDIは、「KDDI行動指針」において、すべての事業活動における人権と個性の尊重を基本原則と定めています。社員一人ひとりの多様な価値観を認め合い、性別・年齢・人種・出身・宗教・障がいの有無などに関わる差別的な言動や、暴力、セクシャル・ハラスメント、パワー・ハラスメントなどの人格を無視した言動を行わないことを明示しています。



### ■ 雇用機会の拡大

#### 障がい者雇用の促進—KDDI チャレンジド—

障がいのある方の雇用機会の拡大を目的としてKDDIは、2008年にKDDIチャレンジドを設立しました。



携帯電話分解作業の様子

同社は、障がいのある社員各々の「できる」に着目

し、それぞれの状況に適した労働環境を整備することで、一人ひとりが活躍できる業務・職域の拡大・創出を目指しています。

障がいのある36名（2013年3月）の社員が、KDDIグループから受託した携帯電話端末手分解作業、業務用携帯電話の保守業務、経理業務、PC キットアップ\*業務、施設管理業務、リフレッシュルームの運営業務を担当、2013年度からは新たにイントラネット保守など業務内容の拡充を予定しています。

また、KDDIグループにおいては、新入社員研修でKDDIチャレンジドでの職場体験を通じて、障がいのある社員とともに働く機会を設けています。

\* PCのOSセットアップやアプリケーションのインストール作業などを行うこと

### ■ 健全な労使関係の構築

#### ユニオン・ショップ協定の締結

KDDIは、KDDI労働組合とともに、社員の幸福・会社の発展に努力し「より良いKDDIをつくる」ことを目的に、労働環境の改善などさまざまな課題について定期的に協議を行い、健全な労使関係の構築に努めています。

また、これまでの労使関係をより一層発展させ、労使一体となる関係構築を目指し、2011年12月に、管理職・嘱託社員を除くすべての社員が、KDDI労働組合に加入することを義務付ける「ユニオン・ショップ協定」を締結しています。

### ■ 情報格差解消への取り組み

#### タブレット端末を利用した「手話サポートシステム」を導入

KDDIでは、耳や言葉の不自由なお客さまへの対応として、全国のauショップへの簡易筆談器の設置に加え、「au NAGOYA」や首都圏を中心としたauショップで、



「手話サポートシステム」での接客の様子

手話対応可能なスタッフが、購入や使用方法の説明・修理などをサポートしています。2013年3月からはauの最新商品やサービスを体験いただけるショールームとご契約カウンターを有するKDDI直営のフラッグショップである「au NAGOYA」で、タブレット端末を利用した手話サポートシステムを導入しました。

このサービスは「au NAGOYA」の手話対応可能なスタッフが、中部地区（愛知県・岐阜県・三重県・静岡県・長野県）のauショップにご来店された耳の不自由なお客さまに、タブレット端末のテレビ電話機能を使用して遠隔で接客を行うものです。

## 労働慣行

誰もが個々の能力を発揮できる働きがいのある企業を目指し、人財育成やより良い職場環境づくりに努めています。



### 重要課題4 多様な人財の育成による活力ある企業の実現

KDDIでは、ダイバーシティの推進やワーク・ライフ・バランス、人財育成など、社員一人ひとりが生き生きと活躍できる職場環境を目指し、さまざまな取り組みを行っています。

### ■ ダイバーシティの推進

#### ダイバーシティの考え方

「KDDIフィロソフィ」第1章目指す姿の1項に「ダイバーシティが基本」を掲げ、性別・年齢・国籍・障がいの有無・信仰など、多種多様な個性や価値観をお互いが尊重し、理解しあう事が、会社の持続的な成長に不可欠であると明記し、全社でダイバーシティを推進しています。

#### 女性社員の活躍推進プロジェクト「Win-k」

「個人の持てる力や個性を十分に発揮できる職場環境の実現」を目的として2007年に、女性社員の活躍を推進する社内横断プロジェクト「Win-k（ウィンク）」を発足し、継続して活動を行っています。



フォーラムの様子

全社員に向けた意識調査やフォーラムなどを実施し、意識啓発や社員同士のネットワークづくりに取り組んでいます。

2012年度は、社内の魅力的な管理職をゲストに迎え、パネルディスカッション形式で紹介する「SMART BOSS あなたの職場のイケてる管理職」の開催や、女性社員のスキルアップを目的とした「スキルアップセミナー」、「ワーキングマザーのためのキャリアデザインセミナー」など、全国各地で女性社員の活躍を支援しています。

#### 女性管理職登用促進

DATA 2012年度の女性管理職者

**124名** (2007年度比約3倍)

女性社員の育成を進め、2015年度に女性管理職者数約250名（女性管理職者比率7%）を目標に掲げて取り組んでいます。2012年度のKDDIの女性管理職者数は124名（女性管理職者比率3.3%）となり、7年連続で増加しました。

また、2012年度には、女性が会社の意思決定の場に参画することで企業力の強化を図ることを目的に、女性ライン長\*登用プログラム「LIP (Ladies Initiative Program)」を開始しました。

さらに、2013年3月に外部講師講演による「ダイバーシティを戦略的視点から学ぶ本部長・部長向けセミナー」を実施しました。男女を問わず力を発揮するためには、どのような考え方がリーダーとして必要なのかを学び、参加者からは、「ダイバーシティは経営戦略そのものであると強く感じた」などの声がありました。

KDDIでは、2015年度女性ライン長約90名の目標達成に向け、働きがいのある職場づくりを継続的に推進していきます。



本部長・部長向けダイバーシティセミナーの様子

\* 組織のリーダー職で、人事評価の権限を持つ管理職のこと

## ■ ワーク・ライフ・バランスの推進

### 育児・介護両立支援制度

KDDIでは、出産、育児、介護などの状況におかれても仕事との両立ができるよう、産前産後休暇、育児休職、育児短時間勤務、子の看護休暇をはじめ、介護休職、介護休暇や介護短時間勤務などの育児・介護と仕事の両立支援に向けた幅広い制度を導入しています。

また、育児休職中の社員については、休職期間専用のWebサイトを利用し、上司との連絡やeラーニング受講など休職中も不安なく過ごすことができるシステムも導入しています。

さらに、変形労働時間制を活用し、限られた就業時間内で状況に合わせた柔軟な働き方ができる環境を整えています。

これらの制度を活用することで、育児休職を取得した社員のほぼ100%が復職しています。また、出産や介護などを理由に退職した社員の再雇用制度も整えています。

#### 育児・介護両立支援制度の利用実績

制度		性別	2010年度	2011年度	2012年度
育児	産前産後休暇	女	140	143	157
	育児休職	男	3	9	5
		女	248	253	268
	育児短時間勤務	男	3	2	2
		女	305	342	357
子の看護休暇	男	729	634	638	
	女	313	322	370	
介護	介護休職	男	3	3	4
		女	0	4	2
	介護休暇	男	21	100	112
		女	72	28	24
	介護短時間勤務	男	0	0	1
女		1	2	1	

### 仕事と育児の両立支援のために

KDDIでは、復職前の育児休職者を対象に、仕事と育児を両立しながら業務成果をあげるために必要な情報の共有や、職場復帰に対する不安を解消することを目的とした「育児休職復職前フォーラム」を開催しています。また、復職後のワーキングマザーに対しては、職場でのコミュニケーションの取り方やキャリアプランを考える「キャリアデザインセミナー」を実施し、仕事と育児の両立を支援しています。



復職者向けフォーラムの様子

また、2012年度からは復職予定者の上司に対するセミナーも実施しています。仕事と育児を両立しながら業務成果を出している社員のヒアリング結果の紹介や、すでに復職者

を部下に持つ上司によるディスカッションなど、ワーキングマザーを育成していくために必要な情報を共有する機会を設けています。

#### TOPICS 「男の育休座談会」を開催

2012年6月、男性社員の育児への参加を促進するため、「男の育休座談会」を開催しました。育児休職を経験した男性社員により「上司や周囲の反応」、「取得前の準備」、「休職中の会社とのコミュニケーション」などについてパネルディスカッションを行いました。

### 仕事と介護の両立支援のために

介護問題に対して社員の意識を高め、仕事との両立について考え、備える場として「仕事と介護の両立講座」を2013年2月に開催しました。同講座では、介護に備える基礎知識やKDDIの介護制度など、社員の介護に関する理解を深めました。

また、2012年7月に介護に直面した際や将来の備えとして、利用できる社内制度を分かりやすく示した「仕事と介護の両立支援ガイドブック」を発行し、制度の有効な活用推進を図っています。なお、本ガイドブックをスマートフォンで閲覧できる環境も整えています。

## ■ 働きやすい職場づくり

### 社員意識調査「KDDI解体新書」

KDDIでは、毎年、全社員対象の意識調査「KDDI解体新書」を実施しています。

2012年度は、1年間の社員の意識・行動の変化と組織風土の経年変化について、現状と課題を探りました。社員の仕事や職場業務のスピードアップ、上司からの方針・意思伝達などは大幅な改善がみられ、着実に会社が変わってきている一方、部門間連携や会社全体の一体感などは改善すべき点が多く見受けられる結果となりました。この調査結果は、イントラネットや社内報で全社員へ公開し、社員から役員にいたる各階層別研修において課題を共有してディスカッションを行った、各職場でコミュニケーション施策を実施するなど、職場活性化に役立てています。

## 組織風土改革研修の全社展開

DATA 2012年度の開催回数／参加人数

310回／12,000人

2011年度から研修プログラムの一つとして「組織風土改革研修」をライン長を対象に実施してきました。2012年度は、組織風土改革を全社で充実・加速させていくため、対象を全社員に拡大した「組織横断型研修」に取り組みました。全国の名職場で310回開催、12,000人の社員が参加し、組織風土や仕事に関する意見交換、他社の参考事例を学び合うといった共通の体験の中で、社員一人ひとりが自ら変わり会社を変革していく必要性を共有しています。

### 障がいを持つ社員が活躍できる職場づくり

人事部ダイバーシティ推進室の担当者が、障がいを持つ社員と上司に直接面談を行う「障がい者職場ヒアリング」を実施し、障がいを持つ社員が活躍できる職場づくりへの取り組みに努めています。なお、2012年度のKDDIにおける障がい者雇用率は、1.91%となりました。

また、耳の不自由な社員の働きやすい職場環境づくりの一端として、手話通訳のストリーミング配信を行っています。2012年度は経営層による方針発表会をはじめ、5月に実施した女性活躍推進プロジェクトWin-kが主催したセミナー「SMART BOSS あなたの職場のイケてる管理職」、6月に人事部が開催した「グローバルビジネスセミナー」において、手話通訳のストリーミング配信を行いました。

### シニア人財の活躍促進

KDDIは、60歳で定年を迎えた社員が、最長65歳まで嘱託社員として働ける「定年再雇用」制度を設けています。この制度では、職種・業務を本人の意思で選択できるよう公募形式を採用し、OB・OGがさまざまな職場で自身の経験や能力を生かし、業務に励んでいます。

そのほか、55歳以降の働き方、モチベーションマネジメントを考える場として、キャリア開発支援のセミナーも実施しています。

## ■ 労働安全衛生

### 社員の健康管理の充実

KDDIでは、法定項目以上に詳細な検査項目の健康診断を行っています。また、定期健康診断における「有所見者」への産業医による健康指導や、「特定健康審査・特定保健指導」にも対応し、生活習慣予防を強化しています。

社員の健康維持・回復のためには、ヘルスケアルームやリフレッシュルームを開設しています。ヘルスケアルームでは、体調不良時の一時的な休養や、簡単な応急処置、健康相談などを行っています。リフレッシュルームでは、国家資格を持つマッサージ師（ヘルスキーパー）により、疲労回復や腰痛・首肩のこり・目の疲れなどを改善し、社員の健康促進を支援しています。

### メンタルヘルスケアの推進

社会的にも増加傾向にあるメンタルヘルス不調者に対して、「社員相談センター」でのカウンセリングなどを通して、セルフケアやラインケアを積極的に実施しています。

また、一定時間以上の所定外労働を行った社員に対して産業医や産業保健スタッフによる問診を行うなど、メンタル不全の予防に努めています。

さらに、メンタルヘルスケアに向け、eラーニングを積極的に行うほか、ストレスチェックなどのセルフケアやラインケアに関するメンタルヘルス情報を集約したサイト「ココロの保健室」をイントラネットに開設し、社員意識の啓発に努めています。

### 健康診断結果データを活用した健康促進サービスの 実証実験

KDDIでは、2013年2月から5月まで健康診断結果データ（以下、健診データ）を活用した健康促進サービスの事業化に向け、KDDI社員を対象とした実証実験を行いました。

事業化を目指すこのサービスは、auスマートフォンを利用し、個人の健康状態に合わせた生活習慣を改善するための情報提供を行うものです。実証実験では、過去に受診した健診データをもとに提示される疾患リスクについて、食生活の改善や運動の習慣づけなど約60種の改善タスクの中から自分にあったプログラムを約3ヶ月間使用することで、サービスの検証を行いました。

2013年夏以降は、機能の拡張と実証実験対象を社外に拡大したトライアルを予定しています。



## ■ 人財育成

### セルフキャリアプロデュース (SCAP)

2008年度から、社員のやる気およびチャレンジ精神喚起のため、自らの意思で異動をプロデュースできる制度「セルフキャリアプロデュース (SCAP)」を導入しています。これは、現所属で一定の業務経験を積み、評価を得た社員は選考の上、希望する部署へ異動できる制度です。

### 目標管理制度

目標管理制度は、会社・組織の目標と個人の目標を統合し、社員一人ひとりが自己の成長と能力向上に合わせた「個人目標」を上司との面談を通じて設定し、チャレンジする制度で、人事評価とも連動しています。また、目標達成のためのプロセスとなる立案力なども評価項目に入れ、より公平で透明性の高い人事評価を推進しています。

### 海外派遣要員の育成施策

KDDIでは、海外拠点の現場で活躍できるグローバル人財の育成・拡充を目的として、これまでのキャリアを生かしてグローバルに活躍したい社員向けに「グローバル事業育成特別枠」を設けています。

一定の勤務年数の社員を対象に公募を行い、試験に合格した社員はグローバル部門での国内勤務・研修ののち、ニーズや適性などを勘案して、海外のグループ会社などに赴任します。

### 国内のグローバル人財育成施策

国内においても、グローバル対応ができる人財を早期育成する必要のある部門を「グローバル特区」に選定し、人事部門と連携の上、集中的に語学やグローバルコンピテンシー（コミュニケーション・対人スキル・多様性対応など）の研修を実施しているほか、該当部署ごとのニーズに応じたスキル研修を実施しています。

また、全社員の語学力向上のため各種セミナーや対策講座の実施、自主学習のための語学トレーニングの紹介、TOEIC®\*受験補助など各種の支援を行っています。

\* TOEIC®はエデュケーション・テスト・サービス (ETS) の登録商標

### 海外出向者赴任前研修の実施

KDDIでは、海外拠点での勤務を控えた社員に対する「海外出向者赴任前研修」を実施しています。研修では、海外出向者に必要な基礎知識を中心に「KDDIフィロソフィ」の考え方、ガバナンス、リスク管理等の指導を行っています。また英語圏、中国語圏といった地域別の研修も実施し、ネイティブの講師による語学指導や現地での人間関係構築において注意すべき点など、赴任先で早期に実力を発揮してもらえるよう実践的な研修を行っています。

### 現地採用社員への研修と人財育成

急速なグローバル化の進展を受けて、KDDIグループでは、海外の現地採用社員に対する人財育成に力を入れています。



海外勤務者実務研修の様子

#### KDDIフィロソフィの理解

浸透を基本に、階層や能力に応じて、事業戦略やサービスの理解など実務スキルを身に付ける「海外勤務者実務研修」やグループ戦略の理解とマネジメントスキルの向上を目的とした現地マネージャー向け「海外勤務者マネージャー研修」、拠点経営の主導的役割を担う人財を育成する「上級管理職研修」を実施しています。

また、海外の現地採用社員が期間限定で本社に勤務する「グローバル人財交流プログラム」により、海外拠点と本社の人財交流を推進しています。

TOPICS

#### 海外勤務者向けフィロソフィ推進役研修

海外拠点でKDDIフィロソフィの活動をリードする推進役を育成するため、海外で勤務する社員と海外現地法人を対象とした「フィロソフィ推進役研修」を2012年度に実施しています。



フィロソフィ推進役研修の様子

2012年9月には、各海外拠点から推進役18名が参加し、座学、ロールプレイ実習により「KDDIフィロソフィ」の考え方、活動を推進するリーダーとしての役割や活動方法など3日間の研修を実施しました。

今後も海外勤務者においても、「KDDIフィロソフィ」の推進を行い、KDDI社員として持つべき考え方、価値観、行動規範の共有を図っていきます。

## 公正な事業慣行

情報セキュリティ、コンプライアンスの取り組みに加え、公正・公平な事業活動や適宜・適切な情報開示に努め、ステークホルダーの皆さまの信頼にお応えしていきます。



### ■ 情報セキュリティ

#### 情報セキュリティに関する基本方針

##### 「セキュリティポリシー」

KDDIでは、情報に対する適切な管理を重要な経営課題として認識し、情報セキュリティを確保するための基本方針「セキュリティポリシー」を策定しています。情報漏えいリスクなどに対して常に適切な防衛措置を講じることにより、お客さまならびに関係者の信頼を得るよう本ポリシーを社内外に公開し、順守することを宣言しています。

#### 個人情報保護に関する基本方針

##### 「プライバシーポリシー」

KDDIは、個人情報の重要性を認識し、その保護の徹底を図るため、電気通信事業法、個人情報の保護に関する法律、電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン等の事業分野別ガイドライン、その他関連する法令等を遵守するとともに、その基本方針である「プライバシーポリシー」を公開し、順守することを宣言しています。

#### 情報セキュリティの強化

KDDIでは、経営層および営業・技術・コーポレート各部門長を委員とする「情報セキュリティ委員会」を設置・運営し、全社の情報セキュリティ管理状況を的確に把握するとともに、情報セキュリティ強化のための各種施策をKDDI本体、ならびにグループ全体へ迅速に展開できる体制を整備しています。

2009年4月に、ISMS認証\* (ISO/IEC27001) を全社に拡大して以降、本ISMSの維持活動を中心に、情報セキュリティの継続的改善を進めてきました。また、2012年度は、2011年度に制定した「KDDIグループ情報セキュリティ共通基準」に基づきKDDIグループ会社の規定類の整備を実施しました。2013年度は、グループ各社の規定に添った運用 (PDCAサイクル)

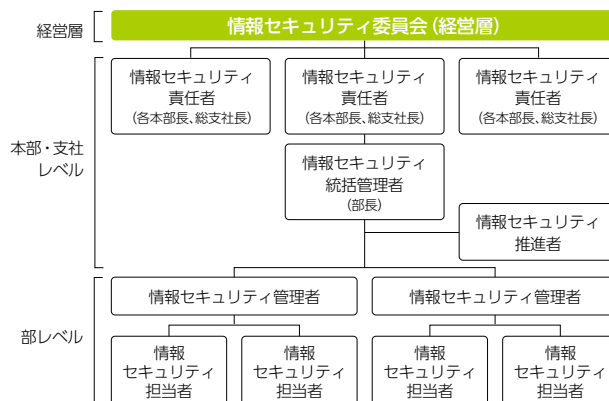
を適切に実施していくことで、KDDIグループ会社への情報セキュリティ・ガバナンスの強化を継続的に進めています。

\* 情報セキュリティに対する第三者適合性評価制度。情報セキュリティ全体の向上に貢献するとともに、国際的にも信頼を得られる情報セキュリティレベルの達成を目的とした制度

#### ソーシャルメディアを通じた情報漏えい等の事件・事故への対策

ソーシャルメディアの利用者拡大によって、企業の信頼が損なわれたり、個人のプライバシーがインターネット上にさらされるなどの事件、事故が多発していることを受け、KDDIでは、すべての役員・社員がソーシャルメディアを利用するにあたって順守すべき基本ルールを策定し、その周知・徹底を行っています。

#### セキュリティ管理体制図



#### KDDIが取得しているISMS認証

登録番号	組織名	初回登録日
IS 95253	KDDI 株式会社 *1	2005年6月7日
IS 76406	KDDI 株式会社 (運用本部) *2	2003年7月4日
IS 85329	KDDI 株式会社 (情報システム本部)	2004年9月28日

\*1 コーポレート、技術・営業、お客さまサポート部門および財団法人国際電話共済会 (現: 財団法人KDDIグループ共済会)、KDDI健康保険組合、KDDI企業年金基金、株式会社KDDI総研、KDDIまとめてオフィス株式会社を含む

\*2 日本通信エンジニアリングサービス株式会社を含む

## ■ コンプライアンス

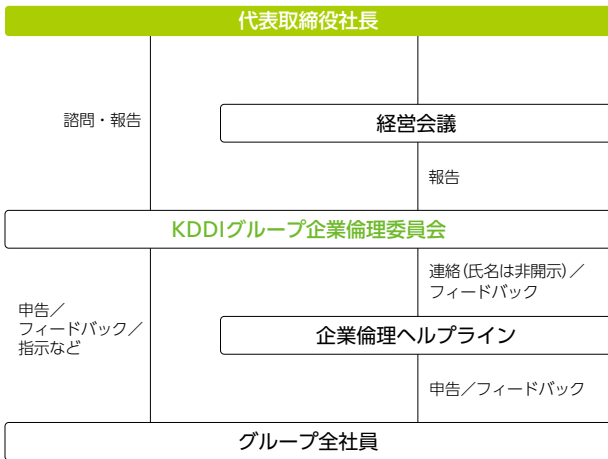
### 基本的な考え方

KDDIは、電気通信事業者として定められている「通信の秘密」をはじめ、法令遵守を企業経営の根幹と考え、コンプライアンスの体制整備と強化を進めています。また、全社員が常に高い倫理観を維持し、適正な職務の執行を図るため、全社員の行動規範となる「KDDI行動指針」を策定し、コンプライアンスに関する意識向上に努めています。

2011年4月には、社会情勢を踏まえ行動指針の改訂を行い、さらなるコンプライアンス意識の向上に努めています。

### コンプライアンス推進体制

コンプライアンス関連事項を審議決定する機関として「KDDIグループ企業倫理委員会」を設置し、啓発活動の方針策定やコンプライアンスに反する事項が発生した場合の対処、社外への情報公開、再発防止策などの検討を行っています。委員会の活動状況は、イントラネットを通じて全社員に公開しています。



### コンプライアンス教育・研修・啓発

DATA	eラーニング (全社向け研修) の実施回数
計 10回	

KDDIの社員向け各種研修にコンプライアンス講座を設け、社員の意識向上に努めています。

### 企業倫理ヘルプライン

全社員を対象とし、企業倫理や法令遵守についての疑問や悩みを相談する窓口として「企業倫理ヘルプライン」を設置しています。社内だけでなく外部の専門家と連携した窓口を開設し、申告しやすい環境を整えるとともに、「公益通報者保護法」に対する社内規定を制定し、積極的な啓発活動も行っています。また、「企業倫理ヘルプライン」は海外法人向けにも開設を行っています。

2012年度のヘルプラインへの通報は、問い合わせを含め11件でした。申告された案件は、企業倫理委員会を中心にプライバシー保護に配慮しながら社内調査を行い、問題がある場合は是正勧告、再発防止策の策定、問題の改善などの対応を行っています。

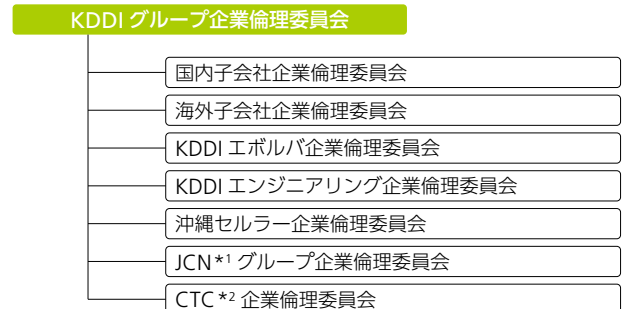
### 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方 およびその整備状況

「内部統制システム構築の基本方針」に反社会的勢力に対しては毅然とした対応をとり、一切の関係遮断に取り組む旨を規定するとともに、すべての役職員が職務の執行に際し順守すべき基本原則を掲げた「KDDI行動指針」に、反社会的勢力に対して毅然とした対応を行い、不正利益供与などの要求には断固とした態度で挑み、相手の要求には応じない旨を定めています。

### KDDIグループ会社のコンプライアンス体制整備

グループ会社においても行動指針を制定し、企業倫理委員会、企業倫理ヘルプラインを設置しています。毎年、半期ごとに企業倫理委員会を開催し、各社の状況把握をするとともに、コンプライアンスの体制構築、強化を支援しています。

### KDDIグループ企業倫理委員会体制図



\*1 ジャパンケーブルネット株式会社

\*2 中部テレコミュニケーション株式会社

## ■ お取引先さまとともに

### CSR調達方針の策定

KDDIでは、社会インフラを担う総合通信事業者として、より高い水準で社会的責任を果たしていく責務があると認識しています。その責務を遂行していくためには、KDDIのみではなく、サプライチェーン全体での取り組みが必要であるとの考えに基づき、2013年度上期を目的に「CSR調達方針」を策定・施行する予定です。

「CSR調達方針」は、KDDIが取り組むべきテーマについて、お取引先さまに対しても要請・支援を行い、サプライチェーン全体にこの取り組みを拡げていくことを目的としています。今後、「CSR調達方針」へのお取引先さまのご理解・ご賛同によるパートナーシップ体制の強化により、CSR調達水準のさらなる向上を目指していきます。

#### CSR調達方針 \* 2013年5月現在検討中の「KDDIのCSR調達方針」

1. **お取引先さまとの共存共栄**  
すべてのお取引先さまはパートナーであるという考えのもと、サプライチェーン全体で問題解決を図り、長期的な信頼関係を構築することで、相互の繁栄・存続を目指します。
2. **地球環境への配慮**  
無駄な資源、エネルギーなどの排除による原価低減をサプライチェーン全体で行うことで、地球環境に配慮した調達活動を推進します。
3. **公正・公平な取引**  
購買活動に関係する国内外の法令を遵守するとともに、お取引先さまとの対等な立場で公正な取引を行います。すべてのお取引先さまに対して、公平かつ自由競争による機会を提供します。
4. **人権・労働環境への配慮**  
基本的人権を尊重し、労働環境の向上や安全衛生の確保を目指した調達活動を推進します。
5. **適正な情報管理**  
調達活動によって得た機密情報および個人情報には守秘義務を遵守します。
6. **品質と安全性の確保**  
お取引先さまとともに、製品・サービスの品質と安全性の維持・向上に努めることで、価値のある製品・サービスの提供を目指します。
7. **社会との共生**  
よき企業市民として、地域社会と共生し、お取引先さまとともに、持続可能な社会の実現に貢献します。

### お取引先さまとのパートナーシップ強化

KDDIは、事業を行うにあたってお取引先さまを重要なパートナーと考え、相互理解を深め、信頼関係を構築するためお取引先さまと社内発注部門の双方にアンケート調査を実施し、相互理解ならびに業務品質向上に努めています。また、お取引先さまへアンケート結果をフィードバックする機会や評価の高いお取引先さまを表彰する制度も設けています。

さらに、KDDIグループ内に企業倫理や法令遵守についての疑問や悩みを相談する窓口として設置している「企業倫理ヘルプライン」をお取引先さまへも拡大するなど、パートナーシップの強化に注力しています。

### au ショップスタッフへの教育支援

KDDIは、お客さまのご満足をあらゆる面で追求するためには、au ショップスタッフの育成が欠かせないと考えています。そのため、体得が必要なセールストレーニングを学ぶ集合研修、基礎的業務知識や短期習熟が必要な新商品情報を学ぶeラーニングの実施など、au ショップスタッフの学習がより効率的でかつ効果的に進められるよう工夫を行っています。

また、2012年度下期からこれまでの資格認定制度の内容を変更し、よりお客さま満足度の高いセールス力を評価する「auアドバイザー」「auマスター」「auエキスパート」を設け、プロフェッショナル育成も行っています。

そのほかスマートフォン、タブレット端末などの多機能商品について学習する「マルチデバイス研修」や、auひかりなど固定回線について学習する「FTTH研修」も実施し、商品説明だけでなく、お客さまのライフスタイルに沿った価値提案ができる、よりお客さま満足の高い接客を実現するよう努めています。

### コンテンツプロバイダさまへの支援

ビジネスパートナーであるコンテンツプロバイダさまとともに、人気アプリケーションやクーポン、クラウドサービスなど充実のラインナップが使い放題のサービス「auスマートパス」の提供など、お客さまにとって魅力的で新しい価値の提案に努めています。

コンテンツプロバイダさまへの支援として、対面型相談窓口「カウンターデスク」とウェブサイト・電話型相談窓口の「ヘルプデスク」を開設し、技術から運用面まで、直接ご相談を受けられる体制を整えています。また、コンテンツプロバイダさまの満足度向上に向け、担当部門の本部長・各部門長を構成メンバーとした「TCS\*推進会議」を毎月開催し、コンテンツプロバイダさまからのご意見やアンケート調査結果の検証を行い、改善策を講じています。

今後も、コンテンツプロバイダさまがご不便なく早期にコンテンツを提供いただけるよう、ウェブサイト上でのサービス手続きの短縮化、分かりにくさ解消に取り組んでいく予定です。

\* 当社が関わるすべてのステークホルダーをお客さまと捉え、お客さまのご満足を追求する活動「Total Customer Satisfaction:トータル・カスタマー・サティスファクション」の略

## ■ 株主・投資家さまとともに

### IR基本方針と活動指針

KDDIでは、「IR基本方針」を策定し、IR活動についての基本的な考え方や情報開示の体制などをホームページ上で公開するとともに、「活動指針3カ条」に基づいたIRを実践することで、株主・投資家さまとの長期的な信頼関係の構築と、企業価値の最大化を図っています。

#### 活動指針3カ条

- 開かれたIRを目指します
- 能動的なIRを実施します
- 組織的なIRを展開します

### 2012年度のIR活動

四半期ごとの決算説明会で経営陣から業績を直接説明するほか、投資家さまとのミーティングを延べ950回実施しました。また、証券会社主催のカンファレンスへも積極的に参加するなど、コミュニケーションの充実に継続的に取り組むとともに、株主・投資家さまのご意見をタイムリーに経営にフィードバックしています。

個人投資家の皆さまとのコミュニケーションとして、個人投資家向けセミナーを20回開催（参加個人投資家さま：約1,800名）したほか、株主さま向けの施設見学会を実施するなど、コミュニケーションの強化を図りました。

#### 2012年度主なIR活動

活動内容	当社出席者	開催回数	出席者数
決算説明会	代表取締役社長ほか、各事業の担当役員	4回	400名
機関投資家・アナリスト対応	代表取締役社長、IR担当役員ほか	950回	—
個人投資家向けセミナー	代表取締役副社長、IR担当役員ほか	20回	1,800名



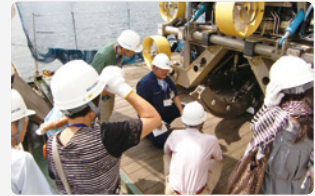
決算説明会の様子



個人投資家向けセミナーの様子

#### TOPICS 株主さま向けの施設見学会を実施

2012年9月、KDDIとしては初めての試みとなる株主さま向けの施設見学会を実施しました。見学施設は、横浜港内専用埠頭に停泊中の海底ケーブル保守船「KDDIオーシャンリンク\*」で、抽選により40名の株主さまをご招待しました。



「KDDIオーシャンリンク」で説明を受ける株主の皆さま

当日は、船長が保守船内のさまざまな装置や機器について説明を行い、参加者からは、「普段見ることができない保守船を見学でき、貴重な体験ができた」、「海底ケーブル敷設の重要性が理解できた」、「今後、別の施設も見学したい」などのご意見をいただくなど、株主さまとのコミュニケーションを図る有意義な場となりました。

今後もKDDIをよりご理解いただけるよう、株主さまとのコミュニケーションの強化を図っていきます。

\* KDDIの子会社である国際ケーブル・シップ株式会社（KCS）が運用する海底ケーブル保守船で、光海底ケーブルの敷設・埋設や修理・保守を行うために1992年に誕生しました。数々のハイクレ機器を装備し、新しい国際通信ネットワークづくりのために活躍しています。

### 外部機関からの評価

DATA 証券アナリストによるディスクロージャー優良企業  
(通信・インターネット部門)

第1位

2012年度は、大和インバスター・リレーションズ株式会社の「2012年インターネットIR・優秀賞」に8年連続で選ばれたほか、日本証券アナリスト協会ディスクロージャー研究会の「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業」、また日興アイ・アール株式会社の「HP充実度ランキング」において全上場企業3,570社中3位に選ばれるなど、外部機関から高い評価をいただいています。また、2013年4月現在、日本国内の代表的SRI\*1インデックスである「モーニングスター社会的責任投資株価指数\*2」、ベルギーのForum ETHIBEL\*3「ETHIBEL EXCELLENCE」投資ユニバース\*4にも組み込まれています。

\*1 社会的責任投資 (Socially Responsible Investment)

\*2 モーニングスター株式会社が国内上場企業の中から社会的に優れた企業と評価する150社を選定し、その株価を指標化した国内初の社会的責任投資株価指数

\*3 Forum ETHIBELは、ベルギーに拠点を置く非営利組織で、ヨーロッパにおいて社会的責任投資を推進している団体

\*4 ファンドが運用に組み入れることのできる銘柄グループのこと



## コミュニティへの参画および コミュニティの発展

コミュニティの発展に寄与する技術力の開発、助成事業の展開などを通じて、地域社会の一員としての役割を果たしていきます。



### ■ コミュニティへの積極的な参画

#### 社会貢献方針

##### 基本理念

KDDIグループは、「KDDIフィロソフィ」に基づき、当社に関わるすべてのステークホルダーのご満足を追求することで、持続的に世界中の人々が豊かで幸せな生活を送れる、笑顔あふれる社会の実現に貢献します。

##### 行動指針

1. ICT（情報通信技術）の活用による社会課題の解決が、情報通信事業者としての社会的責任であると考え、すべての人々に安心・安全で快適なコミュニケーション環境をお届けすることを目指します。
2. 「デジタルデバイド\*の解消」「健全な青少年の育成支援」「環境保全」「社会・文化支援」「災害時支援」の5分野を社会貢献活動の中期的テーマと定め、ネットワーク、商品・サービスなど持てる資源を最大限に活用し、KDDIらしいICTを活用した社会貢献活動を実践します。
3. ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、活動内容の継続的改善と開示・共有を図り、社会の発展に寄与します。
4. KDDIグループ社員は、社会貢献活動方針を共有し、よき企業市民として主体的な活動を行うことで、社会とともに持続的に成長することを目指します。

\* PCやインターネットなどの情報通信技術を「持つ者」「持たざる者」との間に、情報格差が生じる問題。

#### 社員参加型の社会貢献活動「+αプロジェクト」

DATA 2012年度の「+αプロジェクト」による寄付金総額

6,304,120円

「+αプロジェクト」は、KDDI独自の社員参加型の社会貢献プロジェクトです。プロジェクトメンバーが社内外で行った社会貢献活動に対してポイントを付与し、積み立てられたポイントを1ポイント100円に換算し、メンバーが推薦する慈善団体などにKDDIが寄付をする仕組みです。2013年3月現在、全国約6,800名の社員がプロジェクトメンバーに登録しています。2012年度は、ろう重複者支援施設「たましろの郷」など30の慈善団体に寄付しました。

#### クリック募金「キボウのカケラ」

ひとつのやさしい気持ちのカケラが、たくさん集まるとキボウに変わる。そんな思いを込めた、ホームページ上に公開のクリック募金サイト「キボウのカケラ」は、お客さまのクリック数を1クリック1円に換算し、社会貢献活動を行っているNPOなどへKDDIが寄付を行うものです。2012年度は、総額2,966,701円の寄付を行いました。

#### デジタルデバイド解消に向けたプロジェクト

開発途上国におけるデジタルデバイドの解消は、情報通信事業を提供する企業として、積極的に取り組むべき社会的課題と認識し、KDDI財団\*では2002年度から継続してこの課題に取り組んでいます。

2012年度は、ブータン王国でのブロードバンド通信技術と広帯域アプリケーションの有効活用を実証するため、同国ルールル地域3カ所にWiMAXなどのパイロット網を構築しました。また、ミクロネシア連邦では、交通や通信が隔離された離島の診療所でインターネットなどの通信が確保できるようにシステムの構築を行いました。

\* ICTの恩恵を広く社会に還元するとともに、ICTによる世界の調和ある健全な発展に寄与することを理念とする公益財団法人

#### TOPICS マーシャル諸島共和国から表彰状

2012年8月、タイ・バンコクで開催されたアジア・太平洋電気通信共同体（APT）主催の第9回APT開発フォーラムで、KDDIはマーシャル諸島のメジット島におけるICT環境の構築プロジェクトを推進したとして、同共和国から表彰されました。



マーシャル諸島共和国から表彰状を受領するKDDI社員

これは、2011年度にKDDI財団が、当時短波無線による音声通話のみであったマーシャル諸島のメジット島と首都マジュロ間にインターネットなどの通信システムの設計・構築を行ったことに対するものです。

## ■ 地域社会への教育支援

### タブレット端末(多機能携帯端末)を使用した教育支援

KDDIは、2011年10月から横浜市立白幡小学校において、Android™タブレット端末を利用した実証研究を実施し、タブレット端末のほか、ネットワーク環境およびアプリケーションの提供を行っています。



タブレット端末で計算を行う児童

この取り組みは、文部科学省の「教育の情報化ビジョン」に基づき、学校・家庭・個人学習の分野において、ICTを利活用した質の高い教育の実現を目指した実証研究として実施しているものです。

2012年11月には、同校において、Android™タブレット端末を利用した授業を教育関係者等に公開しました。授業は、個人の進度に応じて問題を出し分ける算数ドリルと、必修化された英語の補助学習として、ネイティブの発音を聞きながらゲーム感覚で楽しめる英語カルタの2種類のアプリケーションを使って行いました。また、児童の学習成果や経過を可視化し、保護者・教員との共有ができる「eポートフォリオ」の紹介も行いました。

\* 問題提供: 小学館(算数)、独立行政法人 情報通信研究機構(英語)

### キャリア教育

子どもたちが将来、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現するための力を養うキャリア教育の必要性が増しています。この視点に立



職業講話を行うKDDI社員

ちKDDIでは、中学校、高校、大学に向けた各種キャリア教育を展開しています。

2013年1月には、東京都立板橋有徳高等学校でKDDI社員が講師を務める職業講話を実施しました。この職業講話は、同校が進路指導の一環として1年生を対象に実施し、実社会で活躍する人から直接話を聞き、さまざまな職業について理解を深めることで、自分の進路を考えていく機会とすることを目的としています。当日は合計70名の生徒が出席し、KDDIグループの各部署ごとの仕事内容などの説明を行いました。

### チャリティコンサートと学校建設

1970年代から1990年代初頭にかけて内戦状態だったカンボジアは、現在、学校教育面において、復興途中



KDDIスクール開校式後の記念撮影の様子

です。KDDI財団では、2005年から毎年、カンボジア支援のチャリティコンサートを開催し、その売上金や会場での募金にKDDIからの協賛金を加えた金額を、学校建設のため、NGO「World Assistance for Cambodia」に寄付しています。

この活動を通じて、国際化とICTに適応する人財育成を目的とした「KDDIスクール」を毎年建設しています。2013年1月には、バンテイメンチェイ州に通算8校目となる「KDDIスクール」が開校しました。同スクールの建設・開校は、「日本カンボジア友好60周年」の公式記念行事の一つに認定されています。

開校式典では、KDDI財団の伊藤理事長がクメール語の挨拶で始まるスピーチを行い、「勉強して、自分自身と国の未来を切り開いてほしい」と子どもたちにエールを送りました。



### 開発途上国への教育支援

2012年度はKDDIスクール以外に情操教育にも目を向け、カンボジアの子どもたちに絵を教えるNGO「小さな美術スクール」を支援しました。

チャリティコンサートのプログラムに生徒の作品を採用したほか、コンサート会場に生徒の絵画や絵画をプリントしたTシャツを展示し、「小さな美術スクール」へ寄付を募りました。

## ■ 技術力の開発と提供

### 助成事業の展開

KDDI財団では、ICTの普及・発展に寄与する調査研究やNPOなどの社会的・文化的活動、外国人留学生、日本人海外留学生への助成金支援のほか、特に優秀な成果をあげた研究に対して優秀研究賞を授与するなど、毎年総額約7,000万円の助成事業を行っています。このほか、大学と連携した小中学生向けの理科実験教室も実施しています。

## 海外研修員の受け入れと技術コンサルティングの提供

KDDI財団は、旧KDD（国際電信電話株式会社）が1957年から行ってきた「海外からの研修員受け入れ」事業を継続して実施しており、2013年3月までに



海外研修員受け入れの様子

144カ国、計5,700人以上を受け入れました。研修員は、帰国後それぞれの国で要職に就く方も多く、開発途上国の人材育成に大きく寄与しています。

また、政府開発援助に基づく技術コンサルティング業務では、「ベトナム国南北海底光ケーブル建設計画」と「カンボジア国メコン地域通信基幹ネットワーク整備計画」を実施しています。

## 「JICA サポーター宣言」

KDDIは、2012年11月、独立行政法人国際協力機構（JICA）の海外ボランティア活動を継続的に支援する企業として「JICA サポーター宣言\*」を行いました。

KDDIでは、社員が会社に籍をおいたまま青年海外協力隊やシニア海外ボランティアとして途上国で活躍できる支援体制を構築し、1967年から62名の現職社員を継続的に派遣しています。

また、JICAの青年海外協力隊応募説明会において、KDDIの支援体制を紹介する企業講演を行うなど、JICAの活動をサポートしています。

\* JICA サポーター宣言：青年海外協力隊等のJICA ボランティア活動への現職社員の参加を行っている企業や団体が、本団体の広報誌やウェブページを通じて、本活動への応援宣言や活動紹介などを積極的にを行い、JICA ボランティア活動を応援するもの

## ■ ベンチャー企業の成長支援

### 「KDDI∞Labo（ムゲンラボ）」

KDDIでは、グローバルに通用する革新的なインターネットサービスをつくり出す意欲を持った若いエンジニアを支援するプログラム「KDDI∞Labo」を2011年に開始しました。同プログラムでは、公募で選抜されたチームに対し、通信事業者の立場から、開発サポート、起業の際の経営サポート、プロモーション、出資や事業提携に至るまで一貫して支援し、KDDI事務所内のコミュニケーションスペースの提供やサービス開発に必要な端末やサーバーの貸与など、さまざまな側面でサポート

を行っています。2012年9月から開始した第3期プログラムには約100社の応募から選ばれた5チームが参加し、3カ月間のプログラムを経てアプリケーションの開発を行いました。開発後は、独自性・市場性・完成度について評価を行い、LiveStyles株式会社が開発した、スマートフォンでイベントの検索からチケットの購入・入場ができる「tixee（ティクシー）」を最優秀アプリケーションとして選考しました。2013年3月からは第4期プログラムを開始し、独創的なアイデアや技術の事業化に向けた支援を継続的に行っていきます。



「KDDI∞Labo」第4期プログラムの参加メンバー

### 「KDDI Open Innovation Fund」

「KDDI Open Innovation Fund」は、有望ベンチャー企業への支援を目的に、KDDIが出資し、グローバル・ブレイン株式会社が運用するコーポレート・ベンチャー・ファンドとして2012年2月に設立されました。このファンドを通じて出資提携した、株式会社TOLOT（本社：東京都江東区）、株式会社ジモティー（本社：東京都渋谷区）、3rd kind株式会社（本社：東京都渋谷区）がそれぞれ開発したアプリケーションを「auスマートパス」で提供を開始しました。

### 起業・経営支援サービス「SmaBI（スマビ）」の提供

2013年2月、KDDIは株式会社プロジェクトニッポン（本社：東京都新宿区）と共同で、起業・経営支援サービス「SmaBI」の提供を開始しました。

「SmaBI」は、株式会社プロジェクトニッポンが運営する日本最大規模の起業支援プラットフォーム「DREAMGATE」\*のノウハウを活用して、会社設立時の定款や社員の入社・退社時といった労務管理に必要な100以上の法的書類をまとめて自動作成できる「法的書類生成ツール」、オンライン上で起業や経営に関する専門家顧問団をつくることのできる経営顧問サービス「社長参謀」など、起業に関するトータルサポートを行うサービスです。

\* 「DREAMGATE」は日本最大の起業支援プラットフォームサイトで、経済産業省の後援を受け、2003年4月に発足。40万人を超える起業家ユーザーと約500名のベンチャーキャピタリスト、弁護士、会計士、中小企業診断士など起業支援専門家を抱え、ポータルサイト「DREAMGATE」の運営・セミナー・イベント・ビジネスプランコンテスト・起業家表彰制度などを実施